

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 | 第51期 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (百万円) | 29,155 | 34,747 | 40,252 | 39,665 | 48,478 |
| 経常利益 (百万円) | 834 | 786 | 1,338 | 1,584 | 634 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 458 | 354 | 656 | 1,018 | 413 |
| 純資産額 (百万円) | 4,027 | 5,979 | 9,564 | 10,441 | 8,139 |
| 総資産額 (百万円) | 25,719 | 34,137 | 36,179 | 41,196 | 39,427 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 459.44 | 612.21 | 727.09 | 805.30 | 592.73 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円) | 52.26 | 40.43 | 67.27 | 104.31 | 42.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 15.7 | 17.5 | 19.6 | 19.1 | 14.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.2 | 7.1 | 10.0 | 13.6 | 6.1 |
| 株価収益率 (倍) | 12.78 | 31.64 | 14.12 | 6.95 | 8.50 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 4,037 | 2,460 | 6,348 | 4,425 | 4,479 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 3,937 | 6,659 | 6,274 | 7,607 | 8,009 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 187 | 5,141 | 1,328 | 3,032 | 3,953 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 935 | 1,986 | 793 | 655 | 949 |
| 従業員数 (人) | 1,924 | 2,278 | 2,799 | 3,181 | 3,340 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 連結財務諸表の作成に当たっては、第49期まで、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、第50期から在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、第50期において連結された在外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益及びキャッシュ・フローは、第50期の連結財務諸表に反映されておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 | 第51期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 18,251 | 18,542 | 22,104 | 22,307 | 24,876 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 664 | 399 | 655 | 383 | 191 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 340 | 142 | 357 | 302 | 711 |
| 資本金 (百万円) | 532 | 1,037 | 1,037 | 1,037 | 1,037 |
| 発行済株式総数 (千株) | 8,771 | 9,771 | 9,771 | 9,771 | 9,771 |
| 純資産額 (百万円) | 3,988 | 5,324 | 5,697 | 5,522 | 4,529 |
| 総資産額 (百万円) | 19,300 | 24,094 | 22,879 | 23,269 | 22,819 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 454.90 | 545.19 | 583.31 | 565.44 | 463.78 |
| 1株当たり配当額 (円) | 8.00 | 8.00 | 8.00 | 8.00 | 5.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | () | (4.00) | (4.00) | (4.00) | (5.00) |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円) | 38.78 | 16.20 | 36.58 | 31.01 | 72.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 20.7 | 22.1 | 24.9 | 23.7 | 19.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.9 | 3.1 | 6.5 | 5.4 | 14.2 |
| 株価収益率 (倍) | 17.23 | 78.95 | 25.97 | 23.38 | 4.94 |
| 配当性向 (%) | 20.6 | 52.2 | 21.9 | 25.8 | 6.9 |
| 従業員数 (人) | 493 | 490 | 533 | 564 | 584 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和35年 1月 | 自動車部品用プレス金型の製作及び販売を目的として、岐阜県大垣市南頼町に丸順精器工業株式会社を設立する。 |
| 昭和37年 3月 | 岐阜県大垣市新田町に業務拡大に伴い新田工場を新設し、本社を移転する。 |
| 昭和38年 4月 | 本田技研工業株式会社と自動車部品用プレス金型の取引を開始する。 |
| 昭和52年 8月 | 岐阜県大垣市浅西に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い浅西工場を新設する。 |
| 昭和61年12月 | 米国・オハイオ州のTOMASCO mulciber INC.(トマスコ・ムシバー社)設立に際して合弁契約に基づき資本参加し、北米への自動車用車体プレス部品の製造販売に進出する。 |
| 昭和62年 4月 | 栃木県宇都宮市に栃木営業所を開設する。 |
| 昭和62年 5月 | 本社を岐阜県大垣市浅西に移転する。 |
| 昭和63年 2月 | 岐阜県大垣市上石津町に技術開発部門ならびに精密プレス部品の研究開発及び生産部門を集約した養老工場を新設する。 |
| 平成 6年 5月 | 自動車部品関連の総合メーカーとして溶接治具・検査治具製作の株式会社ユーテックを吸収合併し、岐阜県大垣市浅西にユーテック工場を開設する。 |
| 平成 6年 7月 | タイ王国・アユタヤ県のTHAI MARUJUN Co.,Ltd.(タイ・マルジュン社：現 連結子会社)設立に際して資本参加し、東南アジアへの自動車用車体プレス部品及び金型の製造販売に進出する。 |
| 平成 8年 5月 | 岐阜県大垣市上石津町に住宅設備・建設用FRP製品の生産を目的として、上石津FRP工場を新設する。 |
| 平成 9年 5月 | 岐阜県大垣市上石津町に自動車用プレス金型製作の大型化と生産能力の拡大を図るため、上石津金型工場を新設する。 |
| 平成 9年 5月 | 創業45周年を記念して、株式会社丸順に商号を変更する。 |
| 平成10年 1月 | 浅西工場においてISO9002の認証を取得する。 |
| 平成11年 2月 | 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。 |
| 平成11年 4月 | 本社、浅西工場及びユーテック工場においてISO14001の認証を取得する。 |
| 平成11年 4月 | 上石津金型工場及びユーテック工場においてISO9001の認証を取得する。 |
| 平成12年 1月 | タイ・マルジュン社の第三者割当増資を引受け、子会社化する。 |
| 平成12年 9月 | 養老開発センター精密部品部においてISO9001の認証を取得する。 |
| 平成13年 1月 | 今後の研究・開発機能の強化と取引先との共同開発体制の充実を図るため、栃木開発センターを移転拡張する。 |
| 平成13年 3月 | 上石津部品工場においてISO9002の認証を取得する。 |
| 平成13年11月 | 中華人民共和国の自動車部品市場向けに自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、広東省広州市に広州丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。 |
| 平成14年 3月 | 三重県鈴鹿市に自動車用車体プレス部品の生産を目的として、鈴鹿工場を取得する。 |
| 平成14年 3月 | 事業基盤の強化、拡充を目的に、株式会社ホンダ四輪販売丸順(現 連結子会社)の全株式を取得し、子会社化する。 |
| 平成15年10月 | 中華人民共和国武漢地区の自動車部品市場向けに自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、湖北省武漢市に武漢丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。 |
| 平成18年 1月 | 本社を岐阜県大垣市新田町に移転する。 |
| 平成18年 3月 | 本田技研工業株式会社を引受先とした100万株の第三者割当増資を実施し、関連会社となる。 |
| 平成18年 7月 | インドのBESTEX・MM・INDIA PRIVATE LTD.(ベストエクス・MM・インディア社)の設立に際して資本参加する。 |

3 【事業の内容】

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、株式会社丸順(提出会社)、本田技研工業株式会社(その他の関係会社)、子会社4社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社(輸送用機械器具等の製造販売等)は主要な取引先であります。

(プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は車体プレス部品を製造し同社へ販売しております。

[関係会社]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司

(金型事業)

金型事業においては、高い金型技術が要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

なお、当社はその他の関係会社である本田技研工業株式会社へ、金型及び検査具等を販売しております。

[関係会社]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司

(自動車販売事業)

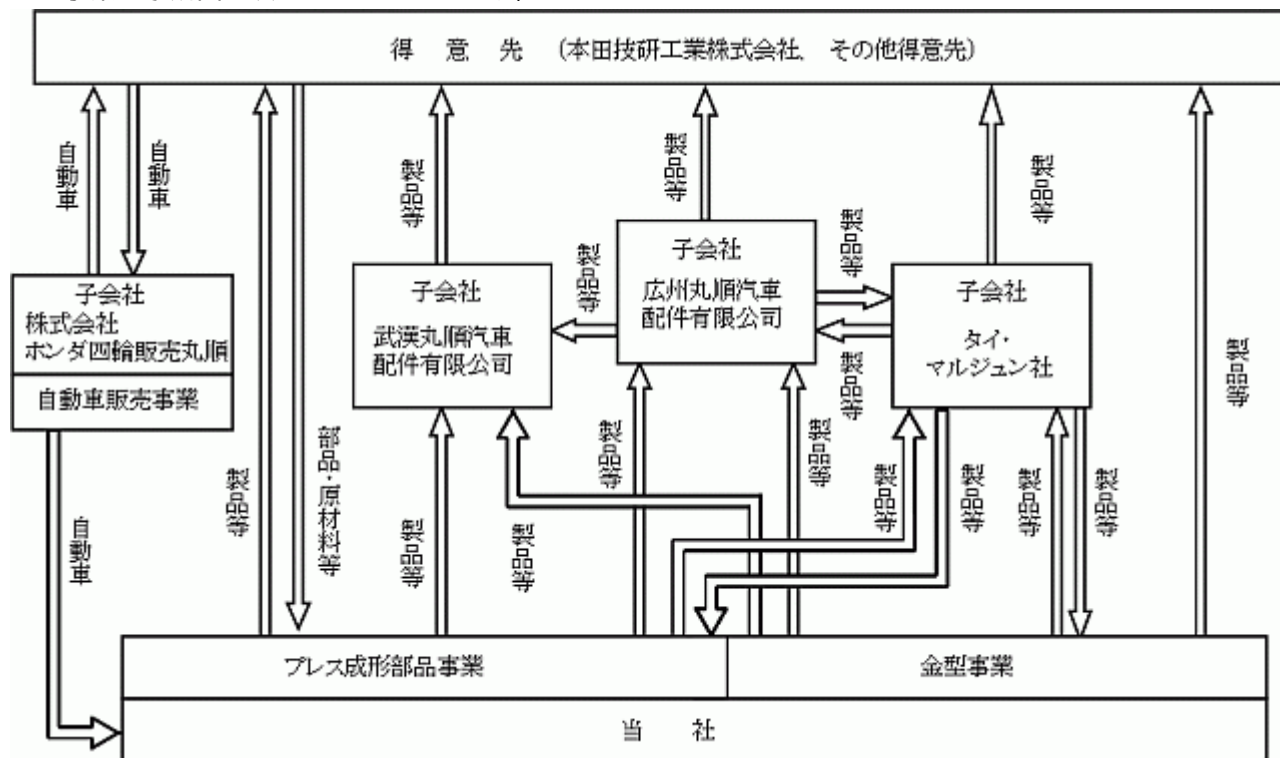
自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、その他得意先へ販売しております。

[関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (連結子会社) タイ・マルジュン社 (注) 2, 3 | タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡 | 百万タイパー 300 | プレス成形部品事業、金型事業 | 76.3 | 当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社へ車体プレス部品及び金型等を販売しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有 |
| (連結子会社) 広州丸順汽车配件有限公司 (注) 2, 3 | 中華人民共和国広東省広州市 | 百万米ドル 30 | プレス成形部品事業、金型事業 | 70.0 | 当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有 |
| (連結子会社) 武漢丸順汽车配件有限公司 (注) 2 | 中華人民共和国湖北省武漢市 | 百万米ドル 12 | プレス成形部品事業、金型事業 | 70.0 | 当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有 |
| (連結子会社) 株式会社ホンダ四輪販売丸順 | 岐阜県大垣市 | 百万円 96 | 自動車販売事業 | 100 | 当社へ自動車を販売し修理を行っております。 当社から店舗を賃借しております。 当社から資金援助を受けております。 役員の兼任等 有 |
| (その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注) 4 | 東京都港区 | 百万円 86,067 | 輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売 | 被所有 20.4 | 当社から車体プレス部品を購入しております。 当社へ材料及び車体プレス部品を販売しております。 転籍 4名。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、特定子会社に該当してあります。

3 連結子会社の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

| 項目 | タイ・マルジュン社 | 広州丸順汽车配件有限公司 |
|-------------|-----------|--------------|
| 売上高 (百万円) | 11,149 | 9,302 |
| 経常利益 (百万円) | 254 | 581 |
| 当期純利益 (百万円) | 288 | 462 |
| 純資産 (百万円) | 2,026 | 4,764 |
| 総資産 (百万円) | 8,870 | 9,192 |

4 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| プレス成形部品事業 | 2,672 |
| 金型事業 | 261 |
| 自動車販売事業 | 37 |
| 全社共通 | 370 |
| 合計 | 3,340 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度と比較して159人増加したのは、主に業況の拡大に伴い、広州丸順汽车配件有限公司で163名増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 584 | 36.7 | 12.6 | 5,117,382 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は、丸順労働組合と称し、昭和36年5月29日に結成され、平成21年3月31日現在における組合員数は521人で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国および世界経済は、米国発の金融危機が急激なスピードで全世界へ波及し、企業の急激な収益低下、設備投資の縮小および雇用環境の悪化等によって景気は急速に悪化いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましても、年度前半はアジア諸国を中心として世界生産は堅調に推移したものの、年度後半は実体経済の急激な減速により世界各地で販売が低迷し、自動車メーカー各社は在庫調整による減産を余儀なくされました。

このような環境のもと、当社グループは、年度前半は環境性能の高い小型乗用車の部品生産が好調に推移し、日本、アジアにおいて生産能力の拡充に取り組んでまいりました。一方、年度後半は、自動車メーカーの減産に対応するため、固定費や製造経費の削減による生産体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,478百万円（前年同期比22.2%増）と増収となりましたが、営業利益は1,428百万円（前年同期比33.1%減）となり、経常利益は634百万円（前年同期比60.0%減）の減益となりました。当期純損益については、繰延税金資産の回収可能性を見直したため、413百万円の当期純損失（前年同期は1,018百万円の当期純利益）となりました。

連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日（3月31日）において本決算（12月31日）に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度から在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、前連結会計年度において連結された在外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、在外子会社の決算日（12月31日）の翌日から連結決算日（3月31日）までの間の在外子会社の損益は、前連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業のうち、車体プレス部品では、年度前半における小型乗用車の増産および材料費の高騰による販売価格の上昇等により売上高は増加いたしました。新機種立ち上がり費用の増加、為替変動および鉄スクラップの急激な下落等により営業利益は減少いたしました。

精密プレス部品では、新規部品の生産が開始されたものの年度後半における自動車メーカーの減産の影響で売上高、営業利益ともに減少いたしました。

樹脂製品では、前連結会計年度より引き続き生産設備の一部を車体プレス部品生産へ転用したことにより生産が減少し、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

試作品その他では、客先の新機種の開発中止または延期等により売上高、営業利益とも減少いたしました。

以上の結果、売上高は、42,142百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は1,493百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

(金型事業)

金型事業のうち、金型では、国内におきましては、インド及び米国向けの生産が増加し、海外におきましては、広州丸順汽车配件有限公司の金型生産が増加したため売上高は増加いたしました。治具・検査具では、海外の新機種向けの生産が増加した結果、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は、5,118百万円（前年同期比78.0%増）、営業利益は761百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業におきましては、国内自動車販売市場全体の縮小に加え、経済環境の悪化の影響で新車および中古車の販売台数が減少しましたが、修理については前年並みの売上を確保することが出来ました。

以上の結果、売上高は2,403百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は10百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内におきましては、車体プレス部品および治具・検査具の売上高が前年より増加し、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他、金型及び自動車販売事業の売上高が前年より減少した結果、売上高は27,272百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は617百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

（アジア）

アジアにおきましては、特に年度前半において、自動車需要の増加に合わせ堅調に生産を進めた結果、売上高は23,500百万円（前年同期比43.1%増）、営業利益は1,788百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

なお、前連結会計年度における在外子会社の事業年度の月数は9カ月であります。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は949百万円となり、前連結会計年度に比べ293百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,479百万円の収入（前年同期は4,425百万円の収入）となり、54百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が494百万円（前年同期比1,116百万円減少）、減価償却費5,470百万円（前年同期比1,592百万円増加）のほか、仕入債務の減少額1,064百万円（前年同期比2,148百万円減少）、法人税等の支払額257百万円（前年同期比316百万円の減少）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,009百万円の支出（前年同期は7,607百万円の支出）となり、402百万円増加いたしました。これは主に、タイ・マルジュン社と広州丸順汽车配件有限公司における新工場の建設及びグループ全体における新機種立ち上りに伴う金型投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,953百万円の収入（前年同期は3,032百万円の収入）となり、921百万円増加いたしました。これは主に長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|--------------------|---------|---------|--------|
| プレス成形部品事業 | 車体プレス部品 | 40,367 | 128.1 |
| | 精密プレス部品 | 587 | 93.8 |
| | 樹脂製品 | 383 | 32.1 |
| | 試作品その他 | 890 | 67.1 |
| | 計 | 42,228 | 121.9 |
| 金型事業 | 金型 | 3,087 | 163.9 |
| | 治具・検査具 | 852 | 178.7 |
| | 計 | 3,939 | 166.9 |
| 合 計 | | 46,167 | 124.7 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 受注高 (百万円) | 前期比(%) | 受注残高 (百万円) | 前期比(%) |
|--------------------|----------|--------------|--------|---------------|--------|
| プレス成形部品事業 | 車体プレス部品 | 40,087 | 124.5 | 3,347 | 94.5 |
| | 精密プレス部品 | 566 | 90.8 | 28 | 58.0 |
| | 樹脂製品 | 330 | 28.0 | 10 | 16.4 |
| | 試作品その他 | 910 | 76.4 | 50 | 164.3 |
| | 計 | 41,895 | 119.1 | 3,437 | 93.3 |
| 金型事業 | 金型 | 2,996 | 121.5 | 1,243 | 93.2 |
| | 治具・検査具 | 707 | 128.3 | 52 | 26.6 |
| | 計 | 3,704 | 122.7 | 1,295 | 84.6 |
| 自動車販売事業 | 自動車販売・修理 | 2,394 | 85.4 | 145 | 99.0 |
| | 計 | 2,394 | 85.4 | 145 | 99.0 |
| 合 計 | | 47,994 | 117.0 | 4,879 | 91.0 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|--------------------|----------|---------|--------|
| プレス成形部品事業 | 車体プレス部品 | 40,280 | 128.4 |
| | 精密プレス部品 | 587 | 93.8 |
| | 樹脂製品 | 383 | 32.1 |
| | 試作品その他 | 890 | 66.7 |
| | 計 | 42,142 | 122.0 |
| 金型事業 | 金型 | 3,087 | 165.2 |
| | 治具・検査具 | 852 | 188.5 |
| | 計 | 3,939 | 169.7 |
| 自動車販売事業 | 自動車販売・修理 | 2,396 | 85.3 |
| | 計 | 2,396 | 85.3 |
| 合 計 | | 48,478 | 122.2 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------------------------------|------------------------------------------|-------|------------------------------------------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 本田技研工業株式会社 | 14,327 | 36.1 | 16,252 | 33.5 |
| ホンダオートモービル(タイランド) カンパニー・リミテッド | 4,854 | 12.2 | 7,160 | 14.8 |

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、世界的な金融危機の影響で景気の先行きが不透明であり、自動車販売の回復には更なる時間を要すると予想されるなど、自動車業界は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは平成20年4月より開始した第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を一部修正し、内部統制システムの構築と運用のもと、「品質最優先」と「5大戦略」の完遂で、国内事業の抜本的改革と海外事業の収益力向上を図り、平成22年3月期での業績V字回復を実現することを目標に展開してまいります。

(1) 生産戦略

業務プロセスを抜本的に見直し、経営と現場の一体感を重視し、「着実な改善活動」と「ベンチマークのキャッチアップ」で現場力を向上させる。

[重点テーマ] 国内事業のQCD体質強化、品質ベスト体質の構築、生産管理システムの再構築

(2) 技術戦略

技術開発力の強化により金型技術の進化を図り、ものづくりの基礎力を再構築する。

[重点テーマ] 軽量化技術推進、「軽小自在」の溶接技術の確立、金型づくりのデジタル化

(3) グローバル戦略

海外子会社のQCDを再構築し、外部環境に左右されない経営体質を構築する。

[重点テーマ] 海外子会社のQCD体質強化、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司の金型および検具内製力強化

(4)人財戦略

コミュニケーションの強化で燃える集団づくりを実現し、改善提案力に優れたものづくり人財を育成する。

[重点テーマ] 独創的ものづくり人財育成、グローバル人財育成、小集団・改善提案活動の強化

(5)財務戦略

予算管理の徹底、効率的な投資の実施と評価によりキャッシュ・フロー経営を推進する。

[重点テーマ] 財務体質強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本有価証券報告書提出日(平成21年6月23日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 自動車関係市場の変動

当社グループは、その売上の大部分を自動車関係の市場に依存しております。自動車業界は世界経済の低迷により、当連結会計年度後半以降販売が低迷しており、この傾向が当面継続されるものと予想されます。これらの影響で、当社グループの平成22年3月期の連結売上高は大幅な減収を予想しております。第4次中期経営計画の最終年度となる平成23年3月期の連結売上高につきましては増収を予想しており、業績回復を見込んでいるものの、自動車市場の動向は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変動

当社グループは、日本及びアジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では48.6%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下にあって、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があり、この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制によるリスク

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上の特定先への依存

当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料及び部品の外部業者への依存

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥によるリコールの発生

当社グループの製品には、大規模なりコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なりコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金利の上昇

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において53.1%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は営業利益の46.8%となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等契約

| 会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------|------------|---------|---------------------------------|--------------------------------------------|
| 株式会社丸順 | 八千代工業株式会社 | 日本 | 自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約 | 自平成11年4月1日 至平成15年9月30日 (1年ごとの自動延長) |
| 株式会社丸順 | 普什(集团)有限公司 | 中華人民共和国 | 自動車用車体プレス部品の金型の製作、修理、販売の技術指導契約 | 自平成15年4月16日 至平成20年12月31日 (1年ごとの自動延長) |
| 株式会社丸順 | 高尾金属工業株式会社 | 日本 | 自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約 | 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 (1年ごとの自動延長) |
| 株式会社丸順 | 株式会社増田製作所 | 日本 | 自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約 | 自平成17年9月19日 至平成22年9月18日 (1年ごとの自動延長) |
| 株式会社丸順 | 株式会社エイチワン | 日本 | 自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約 | 自平成11年6月1日 至平成15年5月31日 (1年ごとの自動延長) |

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に技術研究所を拠点として、客先のニーズに即した自動車の軽量化、衝突安全性向上、商品価値向上等の課題に積極的に対応すべく、プレス成形部品事業を主体に新商品開発に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、これらの課題に対して、自動車ボディー骨格部品、バンパーシステム部品、精密プレス部品等の独創的な製品提案と生産技術の開発を重点テーマとして、研究開発を行ってまいりました。

特に自動車ボディー骨格部品においては、今後一層自動車の商品性向上に貢献すると期待されるハイドロ成型技術において、超高張力鋼管を活用した世界初の生産技術確立を行い、これらの技術を基に自動車ボディー骨格部品に対する商品価値向上等を狙いとし、独創的な製品の開発を行ってまいりました。以上の結果により、主要な取引先である自動車メーカーから、当社の提案する新技術が評価され、ハイドロ成型商品量産開始ができました。

自動車バンパーシステム部品におきましては、当社の特徴であるコンピュータによる仮想衝突試験と実物衝突試験機による実走行試験を併用することにより、短期間で高品質な製品の開発を行うことができ、これにより、既存ユーザーの満足度向上と新規ユーザーの獲得に向けて積極的に製品化の提案を進めてまいりました。

自動車駆動系部品における精密プレス加工技術におきましては、高精度な厚板用金型製作技術と独自の増肉加工技術をコンピュータシミュレーション技術と連携させながら、多岐にわたる開発を進め新規ユーザーの獲得に向けて活動を行ってまいりました。

以上の結果により、主要な取引先である自動車メーカーから、当社の提案する新技術が評価され、新商品の受注や、新たな取引先からの受注を獲得することができました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は154百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における資産総額は、39,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,768百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が872百万円減少、棚卸資産が668百万円減少、有形固定資産が990百万円減少したことが要因であります。

負債総額は31,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,986百万円減少、短期借入金が2,152百万円増加、長期借入金が422百万円増加したことが要因であります。

純資産につきましては、8,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,302百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が441百万円減少、為替換算調整勘定が1,441百万円減少したことが要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、年度前半において、主要な取引先である本田技研工業株式会社の生産の増加があったほか、材料費の高騰に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年比22.2%増の48,478百万円となりました。なお、前連結会計年度においては、連結された在外子会社の事業年度の月数は9カ月であります。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の34,061百万円から43,101百万円に増加し、売上高に対する比率は3.0ポイント上昇し88.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の3,470百万円から3,949百万円に増加しましたが、売上高に対する比率は0.6ポイント減少し8.1%となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度の2,134百万円に対し33.1%減の1,428百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の84百万円から増加し、101百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息が増加したため前連結会計年度の634百万円から増加し、895百万円となりました。以上の結果、経常利益は前連結会計年度の1,584百万円に対し60.0%減の634百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度の1,018百万円に対し、法人税等調整額の増加により413百万円の当期純損失となりました。1株当たりの当期純損益は、前連結会計年度の1株当たり当期純利益104円31銭に対し、1株当たり当期純損失42円36銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合はその比率を増しており、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社グループは、創業60周年にあたる2012年のありたい姿を描いた長期ビジョン「G I C V I S I O N 2 0 1 2」および中期経営計画「G I C P L A N 3 0」を昨年4月に策定しております。第4次中期経営計画は、生産、技術、グローバル、人財および財務の5大戦略の完遂で、国内については工場再編を中心とした抜本的改革、海外については生産能力の拡大を中心とした収益力の向上を目指して取り組んでまいりました。しかし、昨年以降の金融危機に端を発した世界的な景気の低迷で自動車業界は販売の低下、在庫調整を余儀なくされるなど、きわめて厳しい環境にあります。

当社グループは、現在の環境を踏まえ、第4次中期経営計画を一部修正し、現有設備内での最適生産体制の構築、抜本的な業務効率の向上等により減産下でも生き残ることができる「ボトム体質」の構築によって平成22年3月期の業績V字回復を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは4,479百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが8,009百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが3,953百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比293百万円増の949百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により調達しております。このうち、借入による調達に関しましては、運転資金については短期借入金、生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金の残高は10,815百万円、長期借入金の残高は10,106百万円、ファイナンス・リース債務は1,921百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社の属する自動車産業は、昨秋以降米国発の金融危機の影響により、世界的に自動車販売台数が低下しております。日本においても、景気低迷による国内販売台数の低下に加え、輸出の減少等で自動車メーカーの在庫調整が続くなど、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような急激な環境変化を踏まえ、当社グループは、平成20年度を開始年度とする第4次中期経営計画「G I C P L A N 3 0」を一部変更し、平成22年3月期の業績V字回復に向けて取り組んでまいります。

具体的には、第4次中期経営計画で掲げた基本方針と施策をベースとして、下記の点を最重点項目として実施してまいります。

国内事業の抜本的改革

- ・国内工場の再編および上石津工場の増設については延期いたしますが、引き続き現有工場・現有設備内で最適生産体制を検討・実施してまいります。
- ・本年1月より発足した事業改革プロジェクトチームを中心に、抜本的な生産効率および業務効率の改善を推進いたします。また、顧客とも連携して、無駄な費用の総見直し、減産下でも生き残ることが出来る「ボトム体質」を構築してまいります。

海外事業の収益力向上

- ・投資、経費の削減を推進する一方で、中長期的な成長を可能とするための投資を継続してまいります。
- ・具体的には、グループ内の金型グローバル生産・調達を推進するため、タイの金型工場建設については継続して進めてまいります。また、比較的金融危機の影響が小さく、今後も一定の成長が見込める中国については、設備投資による合理化を推進し、さらなる収益力の向上を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長ができる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等(有形固定資産及び無形固定資産)の内訳は、次のとおりであります。

| | 設備投資金額 |
|-----------|-------------------|
| プレス成形部品事業 | 7,446百万円 |
| 金型事業 | 259 |
| 自動車販売事業 | 1 |
| 計 | <hr/> 7,707 <hr/> |
| 消去又は全社 | 6 |
| 合計 | <hr/> 7,713 <hr/> |

主な設備投資の内容は、プレス成形部品事業における、自動車の新機種生産とモデルチェンジに伴う国内外のプレス部品製造設備と金型設備、広州丸順汽车配件有限公司の工場増設であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------------------------|------------------------|----------------------------------------|-------------|---------------|--------------------|-------|-------|-------------|-----|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 浅西工場 (岐阜県大垣市) | プレス成形 部品事業 | 車体プレス部 品製造設備 | 368 | 257 | 716 (19) 〔7〕 | 480 | 2,614 | 4,437 | 224 |
| 養老工場 (岐阜県大垣市) | プレス成形 部品事業 | 車体プレス部 品、精密プレス 部品、試作品そ の他製造設備 | 195 | 219 | 173 (14) 〔0〕 | | 552 | 1,141 | 55 |
| 浅西ダイテック工場 (岐阜県大垣市) | プレス成形 部品事業 | 試作品その他 製造設備 | 14 | 2 | 49 (1) | | 0 | 66 | 9 |
| 技術研究所 (栃木県芳賀郡 芳賀町) | プレス成形 部品事業 | 研究開発 その他設備 | 81 | 34 | 151 (5) | | 2 | 269 | 25 |
| 鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市) | プレス成形 部品事業 | 車体プレス部 品製造設備 | 84 | 67 | 95 (3) 〔2〕 | 271 | 68 | 586 | 14 |
| 上石津工場 (岐阜県大垣市) | プレス成形 部品事業 | 樹脂製品、車体 プレス部品製 造設備 | 581 | 672 | 〔24〕 | 155 | 715 | 2,124 | 78 |
| 上石津工場 (岐阜県大垣市) | 金型事業 | 金型製造設備 | 284 | 194 | 〔12〕 | 44 | 24 | 549 | 102 |
| ユーテック工場 (岐阜県大垣市) | 金型事業 | 治具・検査具 製造設備 | 78 | 76 | 134 (1) 〔1〕 | 10 | 2 | 302 | 36 |
| 新田ダイテック工場 (岐阜県大垣市) | 金型事業 | 金型製造設備 | 36 | 12 | 42 (3) | | 1 | 92 | 9 |
| 投資不動産 (岐阜県大垣市) | 自動車 販売事業 | 自動車販売 店舗・土地 | 284 | | 328 (5) 〔0〕 | | | 612 | |
| 本社 (岐阜県大垣市) | 全社共通 | その他設備 | 385 | 1 | 64 (1) 〔0〕 | 11 | 18 | 480 | 32 |
| 社宅・駐車場等 (岐阜県大垣市 他8カ所) | 全社共通 | その他設備 | 9 | | 22 (5) 〔2〕 | | 0 | 31 | |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 社宅・駐車場等には、貸与中の土地16百万円(0千㎡)を含んでおり、株式会社大垣共立銀行に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は66百万円であります。土地の面積については〔 〕で外書きしております。

4 投資不動産については、株式会社ホンダ四輪販売丸順に賃貸しており、自動車販売店舗として使用しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------------|--------------------|------------------------|----------------|-------------|---------------|--------------|-------|-----|-------------|----|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 株式会社 ホンダ四 輪販売丸 順 | 本店 (岐阜県大 垣市) | 自動車販売 事業 | 自動車販売店 舗・工場 | 88 | 73 | () | | 1 | 163 | 37 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|--------------------------------------------|------------------------|-----------------|-------------|---------------|--------------|-------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| タイ・マル ジュン社 | 本社 (タイ王国 アユタヤ 県ナコー ンルアン グ郡) | プレス成形 部品事業 | 車体プレス部 品製造設備 | 897 | 937 | 176 (46) | 986 | 2,688 | 5,687 | 1,088 |
| | | 金型事業 | 金型製造設備 | 35 | 50 | 16 (4) | | 26 | 128 | 73 |
| 広州丸順 汽車配件 有限公司 | 本社 (中華人民 共和国広 東省広州 市) | プレス成形 部品事業 | 車体プレス部 品製造設備 | 856 | 2,292 | () | 16 | 1,884 | 5,049 | 971 |
| | | 金型事業 | 金型製造設備 | 20 | 222 | () | | 62 | 305 | 110 |
| 武漢丸順 汽車配件 有限公司 | 本社 (中華人民 共和国湖 北省武漢 市) | プレス成形 部品事業 | 車体プレス部 品製造設備 | 537 | 1,068 | () | | 740 | 2,345 | 297 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|------------------|--------------------------------------------|------------------------|---------------------------|-------------|---------------|-------------|----------|----------|---------------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 株式会社丸順 | 浅西工場 (岐阜県大 垣市) | プレス成形 部品事業 | 車体プレス部 品製造用金型 等 | 1,371 | 685 | 自己資金 借入金 | 平成19年10月 | 平成23年2月 | 生産機種 の変更 および合理 化 |
| タイ・マル ジュン社 | 本社 (タイ王国 アユタヤ 県ナコー ンルアン グ郡) | 金型事業 | 工場新設及び 金型製造設備 | 391 | | 自己資金 借入金 | 平成21年1月 | 平成21年8月 | 生産能力 100%増 |
| 広州丸順汽車 配件有限公司 | 本社 (中華人民 共和国広 東省広州 市) | プレス成形 部品事業 | 工場増設及び 車体プレス部 品製造設備 | 970 | 858 | 自己資金 借入金 | 平成20年1月 | 平成21年6月 | 生産能力 100%増 |
| 広州丸順汽車 配件有限公司 | 本社 (中華人民 共和国広 東省広州 市) | 金型事業 | 工場増設及び 金型製造設備 | 364 | 179 | 自己資金 借入金 | 平成20年1月 | 平成21年9月 | 生産能力 100%増 |
| 広州丸順汽車 配件有限公司 | 本社 (中華人民 共和国広 東省広州 市) | プレス成形 部品事業 | 車体プレス部 品製造用金型 等 | 662 | 338 | 自己資金 借入金 | 平成19年10月 | 平成21年5月 | 生産機種 の変更 および合理 化 |
| 武漢丸順汽車 配件有限公司 | 本社 (中華人民 共和国湖 北省武漢 市) | プレス成形 部品事業 | 車体プレス部 品製造用金型 等 | 861 | 116 | 自己資金 借入金 | 平成20年9月 | 平成21年12月 | 生産機種 の変更 および合理 化 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,000,000 |
| 計 | 39,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 9,771,000 | 9,771,000 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 9,771,000 | 9,771,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年3月29日 | 1,000,000 | 9,771,000 | 505 | 1,037 | 505 | 935 |

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,010円

資本組入額 505円

割当先 本田技研工業株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 10 | 5 | 79 | 2 | 1 | 599 | 696 | |
| 所有株式数 (単元) | | 8,700 | 14 | 40,150 | 269 | 10 | 48,560 | 97,703 | 700 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 8.90 | 0.01 | 41.09 | 0.28 | 0.01 | 49.70 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式4,630株は、「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------|
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山2丁目1-1 | 1,988 | 20.36 |
| 今川 順夫 | 岐阜県大垣市 | 1,059 | 10.84 |
| 今川 喜章 | 岐阜県大垣市 | 996 | 10.20 |
| 太平洋工業株式会社 | 岐阜県大垣市久徳町100 | 463 | 4.75 |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社 | 名古屋市中村区名駅南1丁目16-30 | 371 | 3.80 |
| 丸順従業員持株会 | 岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地 | 363 | 3.72 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 325 | 3.33 |
| 株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟) | 300 | 3.07 |
| 有限会社イマガワ | 岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地 | 300 | 3.07 |
| 今村金属株式会社 | 岐阜県大垣市見取町1丁目94 | 264 | 2.70 |
| 計 | | 6,432 | 65.83 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,765,700 | 97,657 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | | |
| 発行済株式総数 | 9,771,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 97,657 | |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式 数の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社丸順 | 岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地 | 4,600 | - | 4,600 | 0.05 |
| 計 | | 4,600 | - | 4,600 | 0.05 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価格の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 50 | 30,000 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 4,630 | - | 4,630 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

当社は、第二四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、第二四半期末配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当(うち第二四半期末配当5円)を実施することを決定しました。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として第二四半期末配当を行うことができる旨を定款に定めております。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たりの配当額(円) |
|-----------------------|-------------|--------------|
| 平成20年10月30日 取締役会決議 | 48 | 5.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 | 第51期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 670 | 1,530 | 1,298 | 990 | 870 |
| 最低(円) | 430 | 662 | 860 | 663 | 330 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 710 | 600 | 699 | 650 | 600 | 525 |
| 最低(円) | 600 | 600 | 600 | 600 | 540 | 330 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の方況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|-------|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役社長 | 代表取締役 | 今川 喜章 | 昭和32年8月16日生 | 昭和58年6月 当社入社 昭和62年7月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年7月 当社代表取締役専務 平成3年7月 当社代表取締役副社長 平成9年7月 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 有限会社イマガワ代表取締役社長 | (注1) | 996 |
| 取締役副社長 | | 小高光一 | 昭和29年12月19日生 | 昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成16年4月 同社塗装樹脂工場長 平成18年4月 同社生産本部四輪生産企画室主幹 平成18年7月 同社部門間プロジェクトリーダー 平成20年4月 同社生産本部四輪生産企画室 車体技術センター所長 平成21年4月 当社入社 社長付参事 平成21年6月 当社取締役副社長(現任) | (注1) | 1 |
| 専務取締役 | 生産本部長 | 浅賀 徹 | 昭和25年5月11日生 | 昭和51年9月 本田技研工業株式会社入社 昭和63年4月 ホンダ・オブ・アメリカ駐在 スタッフエンジニア(SE) 平成8年11月 ホンダ・オブ・アメリカ シニア スタッフエンジニア(SSE) 平成14年6月 ホンダ・オブ・アメリカ アソシ エイトチーフエンジニア(ACE) 平成15年6月 ホンダ・オブ・アメリカ バイス プレジデント(VP) 平成19年4月 当社入社 社長付参事 平成19年6月 当社専務取締役(現任) 生産・技 術・品質統括 平成20年6月 当社生産本部長(現任) | (注1) | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|---------------------------------|---------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役 | 管理本部長 | 森 源 夫 | 昭和29年 8月31日生 | 昭和52年 3月 平成 6年 5月 平成 8年 7月 平成11年 7月 平成13年 6月 平成13年11月 平成18年 3月 平成19年 1月 平成21年 4月 | 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役(現任) 当社管理本部長兼企画室長 当社部品事業本部業務管理室長兼品質保証部長 当社営業本部海外業務室長 当社営業・海外統括本部副本部長 当社経営企画室長 当社管理本部長兼事業改革プロジェクト担当(現任) | (注1) | 16 |
| 取締役 | 経理財務 本部長 | 奥 田 崇 雄 | 昭和29年 1月29日生 | 昭和52年 4月 平成14年 2月 平成15年12月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成21年 4月 | 株式会社東海銀行入行 株式会社UFJ銀行池袋東口支店副支店長 当社入社 管理本部長 当社取締役(現任) 当社経営企画室長 当社経理財務本部長(現任) | (注1) | 7 |
| 取締役 | 開発・営業 本部長 | 磯 久 毅 | 昭和28年 8月 9日生 | 昭和60年 4月 平成 8年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 1月 平成21年 4月 | 株式会社本田技術研究所入社 同社主任研究員 当社入社 社長付参事 当社取締役(現任) 開発本部長 当社技術研究所長 当社開発・営業本部長(現任) | (注1) | 3 |
| 取締役 | 生産本部副本 部長兼購買・ 品質センター 長 | 高 塚 雅 彦 | 昭和31年 6月29日生 | 昭和52年 4月 平成15年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 | 本田技研工業株式会社入社 同社鈴鹿製作所調達保証室長 当社入社 社長付参事 生産本部品質保証室長 当社取締役(現任) 生産本部副本部長兼品質保証室長 当社生産本部副本部長兼購買・品質センター長(現任) | (注1) | 1 |
| 取締役 | 金型技術 本部長 | 猪 熊 篤 俊 | 昭和44年 1月14日生 | 平成 3年 4月 平成14年 5月 平成18年 3月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 | 当社入社 広州丸順汽車配件有限公司副總經理 広州丸順汽車配件有限公司總經理 当社執行役員 当社取締役(現任) 技術本部長 当社金型技術本部長兼金型製造部長(現任) | (注1) | 3 |
| 取締役 | タイ・マル ジュン社社長 | 齊 藤 浩 | 昭和39年 8月 8日生 | 昭和58年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 | 当社入社 当社海外本部海外業務部長 タイ・マルジュン社取締役副社長 タイ・マルジュン社代表取締役社長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任) | (注1) | 19 |
| 監査役 | 常勤 | 西 部 隆 雄 | 昭和23年 8月 2日生 | 昭和46年 4月 平成 3年 6月 平成11年 1月 平成12年 5月 平成15年 6月 | 株式会社大垣共立銀行入行 同行巣南支店長 同行システム部次長 株式会社共立総合研究所常務取締役 当社常勤監査役(現任) | (注3) | 3 |
| 監査役 | | 棚 川 潔 | 昭和26年 6月15日生 | 昭和50年 4月 平成 2年 4月 平成12年 1月 平成15年 4月 平成18年 6月 | 本田技研工業株式会社入社 同社真岡部品製作所真岡工場第四製造課技師 ホンダオブザユーザー・マニユファクチャリングリミテッド駐在本田技研工業株式会社業務監査室生産技術主幹(現任) 当社監査役(現任) | (注4) | |
| 監査役 | | 片 岡 信 恒 | 昭和25年 4月 7日生 | 昭和52年 4月 昭和55年 4月 平成14年 6月 | 弁護士登録 内藤昌裕事務所勤務 片岡法律事務所開設 同事務所所長 当社監査役(現任) | (注2) | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|--------|------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 監査役 | | 岡田 正 市 | 昭和22年6月6日生 | 昭和41年3月 平成7年9月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年5月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年6月 | 当社入社 当社FRP事業本部副本部長 当社取締役 上石津FRP工場長 当社内部監査室長 当社金型事業本部副本部長兼上石津金型工場長 当社営業本部金型営業部長 当社部品事業本部品質保証室長 当社監査役(現任) | (注3) | 19 |
| 計 | | | | | | | 1,082 |

- (注) 1 平成21年6月23日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成21年6月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3 平成19年6月21日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4 平成18年6月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5 常勤監査役 西部隆雄、監査役 棚川潔、片岡信恒の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行い、機動的で質の高い経営を進めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の3名であります。
執行役員 山中 昭夫
執行役員 棚瀬 尚
執行役員 渡辺 敦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

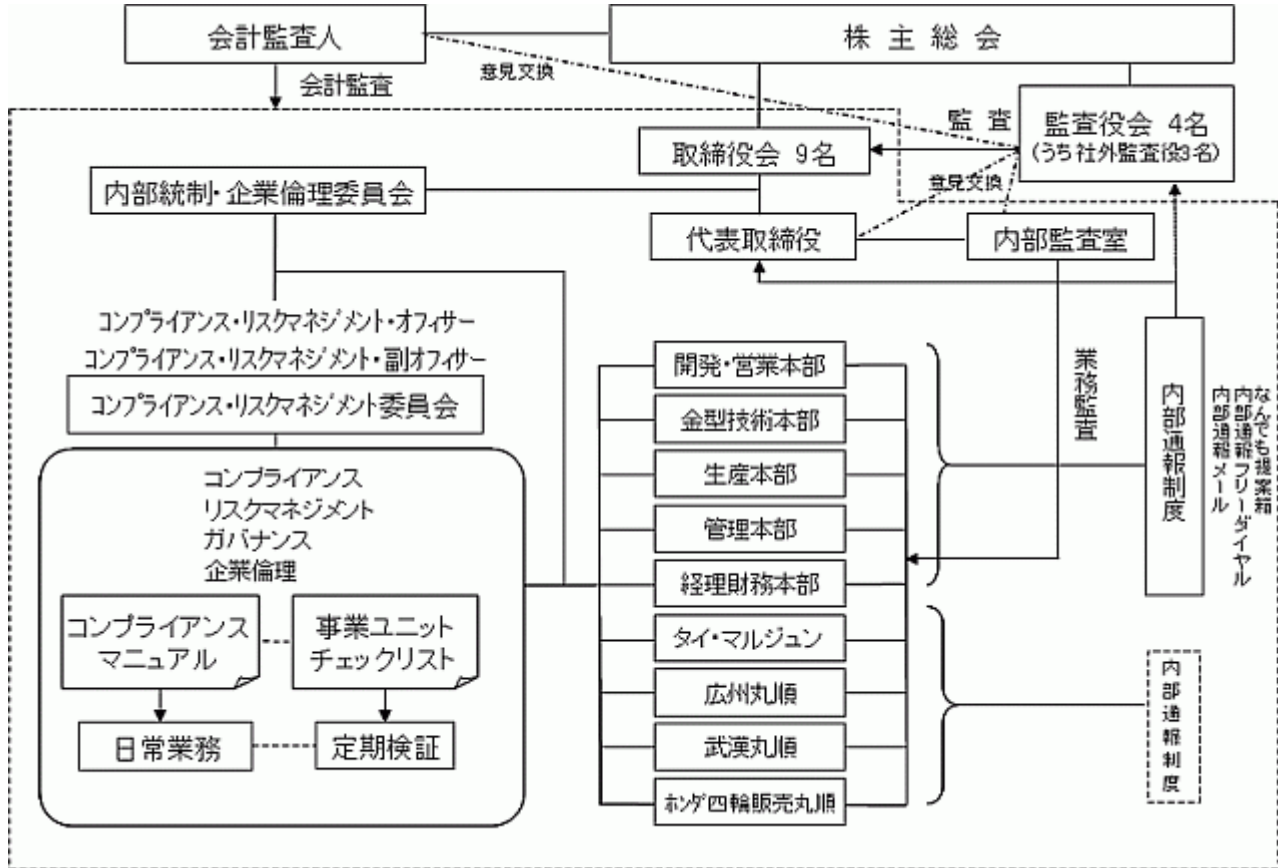
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、監査役会による経営監視が有効に機能しており、現行の監査役制度を維持しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

内部監査機能につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署、子会社を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。さらに、法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士等）に必要に応じて確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

コンプライアンスについては、内部通報制度、コンプライアンス・マニュアルを整備しており、全社コンプライアンス方針の浸透を図ることを目的として、内部統制・企業倫理委員会とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を整備、運用し、月次開催するコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中で、法令遵守、危機管理及び企業倫理などの総合的な自主検証とその対策を実施し、内部統制システム体制整備を進め、社会から存在を期待される企業となるように努めております。

情報開示におきましては、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極かつ適切、迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、継続的にコーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の業務執行を監査することにより、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。なお、当事業年度末現在、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。

取締役会は原則毎月1回の開催に加え、必要に応じて機動的に開催し、経営の意思決定及び業務執行に関する重要な案件の処理を行い、また、業務執行状況の報告を受け業務執行の監督を行っております。なお、当社では取締役の一事業年度に対する責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするため取締役の任期を1年としております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役による業務執行と監視及び監査役による監査を基本に、各業務において準拠すべき社内規程の整備や、内部監査室による業務監査等の措置を講じております。なお、会社法の施行に伴い、平成18年5月に取締役会において決定した内部統制システム構築の基本方針に従い、コンプライアンス体制・文書管理体制・リスク管理体制などの整備を進めております。さらに、平成20年4月開催の取締役会の決議により同方針に反社会的勢力に対する明確な基本姿勢を追加したほか、平成21年4月開催の取締役会の決議により、同方針をより平易に理解することができるよう表現等を変更しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として、業務執行部門とは独立した内部監査室を設置しており、子会社を含めた日常業務の適正性の監査を行っております。監査役と内部監査室は定期的に情報交換を行い、それぞれの監査業務の効率性と実効性を確保するため、監査計画や監査結果の共有化を図っております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、松岡正明氏及び鈴木晴久氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他20名の合計32名であります。

社外監査役との関係

当事業年度末現在の当社の社外監査役は3名であり、そのうち棚川 潔氏は当社の主要取引先である本田技研工業株式会社の業務監査室生産技術主幹を兼務しております。また、そのうち西部隆雄、片岡信恒の両氏は、当社株主であります。

なお、社外監査役3名と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、法令等の遵守を基本としたコンプライアンス体制の充実を図るとともに、事業を取り巻くあらゆるリスクの予防と危機発生を想定した危機管理体制の構築を目的として、リスクマネジメント規程及び緊急時対応規程を平成19年3月30日に制定しました。当社では、リスクマネジメントの一環として800項目を超えるリスクの抽出・評価等を行い、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において優先的対応の必要なリスクを決定し被害の回避・最小化のための対応を図っております。また、平成20年11月に国内全事業所一斉のリアル防災訓練を実施するなどして危機発生時に迅速かつ適切な施策の実施を行うための体制を整備しております。

(3) 役員報酬等の内容

当社の役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

| | 取締役 | | 監査役 | |
|------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | 支給人員(人) | 支給額 (百万円) | 支給人員(人) | 支給額 (百万円) |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | 12 | 109 | 4 | 18 |
| 役員賞与金 | | | | |
| 株主総会決議に基づく退職慰労金 | 2 | 9 | | |

(注) 当社は社外取締役を選任していません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、自己株式の取得を通じ、状況に応じた機動性の高い経営・資本戦略を行うことを目的とするものであります。

第二四半期末配当について

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として第二四半期末配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 26 | 1 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 26 | 1 |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司及び武漢丸順汽車配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd. 及びDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd. に対して、当連結会計年度の監査証明業務の報酬として、それぞれ4百万円、13百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査日程、監査業務の内容及び監査時間と、業種及び規模の類似している他社の状況を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,550 | 1,844 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,200 | 6,327 |
| 有価証券 | 10 | - |
| たな卸資産 | 3,690 | - |
| 商品及び製品 | - | 421 |
| 仕掛品 | - | 1,893 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 707 |
| 繰延税金資産 | 163 | 1 |
| その他 | 967 | 1,441 |
| 貸倒引当金 | 1 | 0 |
| 流動資産合計 | 13,580 | 12,636 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,301 | 8,426 |
| 減価償却累計額 | 3,537 | 3,583 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,763 | 4,843 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,393 | 16,047 |
| 減価償却累計額 | 9,658 | 9,918 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 7,734 | 6,128 |
| 工具、器具及び備品 | 29,484 | 31,197 |
| 減価償却累計額 | 23,548 | 24,942 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 5,935 | 6,255 |
| 土地 | 2,009 | 1,968 |
| リース資産 | - | 3,200 |
| 減価償却累計額 | - | 1,224 |
| リース資産（純額） | - | 1,976 |
| 建設仮勘定 | 4,063 | 3,345 |
| 有形固定資産合計 | 25,508 | 24,517 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 203 | 236 |
| 無形固定資産合計 | 203 | 236 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,717 | 1,489 |
| 繰延税金資産 | 7 | 120 |
| 前払年金費用 | 33 | 18 |
| その他 | 162 | 425 |
| 貸倒引当金 | 16 | 16 |
| 投資その他の資産合計 | 1,904 | 2,036 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定資産合計 | 27,615 | 26,791 |
| 資産合計 | 41,196 | 39,427 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,439 | 5,452 |
| 短期借入金 | 1 8,662 | 1 10,815 |
| リース債務 | - | 540 |
| 未払法人税等 | 83 | 59 |
| 賞与引当金 | 299 | 214 |
| 役員賞与引当金 | 12 | - |
| その他 | 2,218 | 1,634 |
| 流動負債合計 | 18,715 | 18,717 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 9,683 | 1 10,106 |
| リース債務 | - | 1,381 |
| 繰延税金負債 | - | 226 |
| 退職給付引当金 | 632 | 695 |
| 役員退職慰労引当金 | 110 | 114 |
| 負ののれん | 20 | 15 |
| その他 | 1,590 | 31 |
| 固定負債合計 | 12,038 | 12,571 |
| 負債合計 | 30,754 | 31,288 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,037 | 1,037 |
| 資本剰余金 | 935 | 935 |
| 利益剰余金 | 4,759 | 4,318 |
| 自己株式 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | 6,730 | 6,289 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 424 | 231 |
| 為替換算調整勘定 | 709 | 732 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,134 | 500 |
| 少数株主持分 | 2,576 | 2,350 |
| 純資産合計 | 10,441 | 8,139 |
| 負債純資産合計 | 41,196 | 39,427 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 39,665 | 48,478 |
| 売上原価 | 7 34,061 | 7 43,101 |
| 売上総利益 | 5,604 | 5,377 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 3,470 | 1, 2 3,949 |
| 営業利益 | 2,134 | 1,428 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 21 |
| 受取配当金 | 34 | 32 |
| 受取地代家賃 | 8 | 1 |
| 受取保険金 | 0 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 2 | 4 |
| その他 | 29 | 40 |
| 営業外収益合計 | 84 | 101 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 442 | 669 |
| 持分法による投資損失 | 15 | - |
| 為替差損 | 152 | 196 |
| その他 | 23 | 29 |
| 営業外費用合計 | 634 | 895 |
| 経常利益 | 1,584 | 634 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 2 |
| 固定資産売却益 | 3 2 | 3 7 |
| 投資有価証券売却益 | 87 | - |
| 関係会社株式売却益 | 18 | - |
| 特別利益合計 | 108 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 - | 4 0 |
| 固定資産廃棄損 | 5 23 | 5 42 |
| 減損損失 | 6 57 | 6 96 |
| その他 | 0 | 9 |
| 特別損失合計 | 81 | 149 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,611 | 494 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 283 | 162 |
| 法人税等調整額 | 13 | 451 |
| 法人税等合計 | 269 | 614 |
| 少数株主利益 | 323 | 293 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,018 | 413 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,037 | 1,037 |
| 当期末残高 | 1,037 | 1,037 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 935 | 935 |
| 当期末残高 | 935 | 935 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,819 | 4,759 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 60 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78 | 87 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,018 | 413 |
| 当期変動額合計 | 940 | 501 |
| 当期末残高 | 4,759 | 4,318 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,790 | 6,730 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 60 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78 | 87 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,018 | 413 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 940 | 501 |
| 当期末残高 | 6,730 | 6,289 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 823 | 424 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 399 | 193 |
| 当期変動額合計 | 399 | 193 |
| 当期末残高 | 424 | 231 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 487 | 709 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 222 | 1,441 |
| 当期変動額合計 | 222 | 1,441 |
| 当期末残高 | 709 | 732 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,310 | 1,134 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 176 | 1,634 |
| 当期変動額合計 | 176 | 1,634 |
| 当期末残高 | 1,134 | 500 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,463 | 2,576 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 113 | 226 |
| 当期変動額合計 | 113 | 226 |
| 当期末残高 | 2,576 | 2,350 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,564 | 10,441 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 60 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78 | 87 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,018 | 413 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 62 | 1,861 |
| 当期変動額合計 | 877 | 2,362 |
| 当期末残高 | 10,441 | 8,139 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,611 | 494 |
| 減価償却費 | 3,878 | 5,470 |
| 減損損失 | 57 | 96 |
| 負ののれん償却額 | 2 | 4 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 0 | 0 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 2 | 83 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 2 | 12 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 66 | 47 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 6 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | 43 | 53 |
| 支払利息 | 442 | 669 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 15 | - |
| 固定資産売却損益（ は益） | 2 | 7 |
| 固定資産廃棄損 | 23 | 42 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 87 | - |
| 関係会社株式売却損益（ は益） | 18 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 276 | 258 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 986 | 90 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,084 | 1,064 |
| その他 | 396 | 234 |
| 小計 | 5,368 | 5,197 |
| 利息及び配当金の受取額 | 43 | 53 |
| 利息の支払額 | 413 | 569 |
| 法人税等の支払額 | 573 | 257 |
| 法人税等の還付額 | - | 54 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,425 | 4,479 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,415 | 7,923 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 11 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 75 | 8 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 164 | 77 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 166 | - |
| 関係会社株式の売却による収入 | 92 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | 213 | - |
| その他 | 0 | 11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,607 | 8,009 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 8,048 | 5,578 |
| 短期借入金の返済による支出 | 6,253 | 1,583 |
| 長期借入れによる収入 | 3,230 | 3,607 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,898 | 2,879 |
| 配当金の支払額 | 78 | 87 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 35 | 22 |
| ファイナンス・リース債務の増加による収入 | 1,246 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 227 | 658 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,032 | 3,953 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 | 129 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 137 | 293 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 793 | 655 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 655 | 1 949 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順自動車 配件有限公司、武漢丸順自動車配件有 限公司、株式会社ホンダ四輪販売丸 順 (2) 非連結子会社 なし | (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順自動車 配件有限公司、武漢丸順自動車配件有 限公司、株式会社ホンダ四輪販売丸 順 (2) 非連結子会社 なし |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ワイ・エム・テクノロジー社 なお、当社は海外展開の戦略見直しに伴 い、平成19年10月31日に当社が保有するワ イ・エム・テクノロジー社の全株式を八 千代工業株式会社に売却いたしました。こ れにより、ワイ・エム・テクノロジー社は 関連会社ではなくなっております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 なし | (1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社の数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 なし |
| 3 連結子会社 の事業年度等 に関する事項 | タイ・マルジュン社、広州丸順自動車 配件有限公司及び武漢丸順自動車配件有 限公司（以下、在外子会社という。）の決算日は 12月31日であり、連結財務諸表作成に当 たっては同決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に発生した重要な取 引については、連結決算上必要な調整を 行っております。 （会計方針の変更） 従来、連結財務諸表の作成に当たっては、 連結決算日（3月31日）において本決算 （12月31日）に準じた仮決算を行った在 外子会社の財務諸表を使用してありまし たが、当連結会計年度から在外子会社の決 算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に発生した重要な取引については、 連結決算上必要な調整を行う方法に変更 しております。 これは、翌連結会計年度より金融商品取 引法に基づく四半期報告制度が適用され ることを見据え、当社グループの連結決算 体制の見直しを行った結果、連結決算の早 期化を図り、四半期も含めたタイムリーな 連結決算開示を行うための変更でありま す。 これにより、当連結会計年度において連 結された在外子会社の事業年度の月数は 9ヶ月となり、在外子会社の決算日（12月 31日）の翌日から連結決算日（3月31日） までの間の在外子会社の損益は、当連結会 計年度の連結財務諸表に反映されてあり ません。 | タイ・マルジュン社、広州丸順自動車 配件有限公司及び武漢丸順自動車配件有 限公司（以下、在外子会社という。）の決算日は 12月31日であり、連結財務諸表作成に当 たっては同決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に発生した重要な取 引については、連結決算上必要な調整を 行っております。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しており、当連結会計年度と異なる方法を採用しております。これは、当社グループの連結決算体制の見直しの決定が当下期に行われたためであります。</p> | |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車)個別法による原価法 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く)総平均法による原価法 その他金型等個別法による原価法 原材料主として総平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車)個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く)総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) その他金型等個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)定額法 工具、器具及び備品のうち金型定額法 その他の有形固定資産定率法、ただし在外子会社は定額法</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～50年 機械装置及び運搬具..... 2年～12年 工具、器具及び備品..... 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) <平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更> 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> | <p>(会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価方法は原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)同左 工具、器具及び備品のうち金型同左 その他の有形固定資産同左</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....同左 機械装置及び運搬具..... 2年～15年 工具、器具及び備品.....同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における減価償却費は60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は60百万円減少しております。なお、減価償却方法を定率法から定額法へ変更している金型に係る影響額は、上記金額に含まれておりません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>< 金型の減価償却方法の変更 ></p> <p>当社は、当連結会計年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における減価償却費は249百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は249百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における減価償却費は178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ178百万円減少しております</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産定額法</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零する定額法</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象変動金利長期預金、変動金利借入金、外貨建借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左 ヘッジ対象変動金利借入金、外貨建借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う、損益に与える影響はありません。 |
| | (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が14百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (連結貸借対照表) 1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ382百万円、2,608百万円、698百万円であります。 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>2. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の各科目に含んで掲記していたリース資産は、当連結会計年度から「リース資産」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産」に含まれる「リース資産」は、「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」で、それぞれ121百万円、451百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」の各科目に含んで掲記していたリース債務は、当連結会計年度から「リース債務」として掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ285百万円、1,590百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------|-----------|-----|-----------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|--------|-------|----------|-------|-------|---|-------|---------|--------|-----------|-----|----|-----|--------|-----|---|-------|-------|--------|-------|-------|---|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------|-----------|-----|-----------|---|----|-----|---|-------|-------|----------|-------|-------|---|-------|---------|--------|-----------|-----|----|-----|--------|-----|---|-------|-------|--------|-------|-------|---|-------|
| <p>1 担保資産及びその対応債務</p> <p>工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,542</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,371</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,716</td></tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,910</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,571</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 908百万円 | 機械装置及び運搬具 | 195 | 工具、器具及び備品 | 1 | 土地 | 437 | 計 | 1,542 | 短期借入金 | 1,345百万円 | 長期借入金 | 4,371 | 計 | 5,716 | 建物及び構築物 | 424百万円 | 機械装置及び運搬具 | 381 | 土地 | 492 | 投資有価証券 | 768 | 計 | 2,066 | 短期借入金 | 661百万円 | 長期借入金 | 2,910 | 計 | 3,571 | <p>1 担保資産及びその対応債務</p> <p>工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,451</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,496百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,667</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,163</td></tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,239</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,835</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 863百万円 | 機械装置及び運搬具 | 149 | 工具、器具及び備品 | 0 | 土地 | 437 | 計 | 1,451 | 短期借入金 | 1,496百万円 | 長期借入金 | 4,667 | 計 | 6,163 | 建物及び構築物 | 405百万円 | 機械装置及び運搬具 | 302 | 土地 | 492 | 投資有価証券 | 625 | 計 | 1,825 | 短期借入金 | 596百万円 | 長期借入金 | 3,239 | 計 | 3,835 |
| 建物及び構築物 | 908百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 424百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 661百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 863百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,496百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 405百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 596百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座借越極度額</td><td style="text-align: right;">4,050百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> </table> | 当座借越極度額 | 4,050百万円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 4,050 | <p>2 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座借越極度額</td><td style="text-align: right;">4,050百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> </table> | 当座借越極度額 | 4,050百万円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 4,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座借越極度額 | 4,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座借越極度額 | 4,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------|------|-----|--------|-----|------------|----|----------|----|--------------|----|--------|----|-------|-----|-------|-----|-------|----|-------|-----|-------|-----|------|----|--|--------|-----------|------|---|---|---------|------|-----------|----|-----------|---|---------------------|---|---|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----------|------|-----|--------|-----|----------|----|--------------|----|--------|----|-------|-----|-------|-----|-------|----|-------|-----|-------|-----|------|-----|--|--------|-----------|------|-----------|---|---|---|-----------|------|---|---|---------|------|-----------|----|-----------|----|---------------------|---|------|----|---|----|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア等)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> | 運搬費 | 926百万円 | 役員報酬 | 145 | 給料及び賞与 | 797 | 役員賞与引当金繰入額 | 12 | 賞与引当金繰入額 | 32 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 12 | 退職給付費用 | 29 | 法定福利費 | 129 | 福利厚生費 | 126 | 旅費交通費 | 70 | 減価償却費 | 185 | 研究開発費 | 165 | 地代家賃 | 89 | | 165百万円 | 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 計 | 2 | 建物及び構築物 | 2百万円 | 機械装置及び運搬具 | 10 | 工具、器具及び備品 | 5 | 無形固定資産 (ソフトウェア等) | 4 | 計 | 23 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア等)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table> | 運搬費 | 1,080百万円 | 役員報酬 | 136 | 給料及び賞与 | 913 | 賞与引当金繰入額 | 30 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 13 | 退職給付費用 | 36 | 法定福利費 | 145 | 福利厚生費 | 185 | 旅費交通費 | 70 | 減価償却費 | 227 | 研究開発費 | 154 | 地代家賃 | 130 | | 154百万円 | 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 工具、器具及び備品 | 5 | 計 | 7 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 計 | 0 | 建物及び構築物 | 2百万円 | 機械装置及び運搬具 | 11 | 工具、器具及び備品 | 14 | 無形固定資産 (ソフトウェア等) | 2 | 撤去費用 | 11 | 計 | 42 |
| 運搬費 | 926百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア等) | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 1,080百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア等) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------|-------------|-------------|----|-----------|--------------|----|---|--|--|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|-------------|----|-----------|--------------|----|----|-----------|--------------|----|---|--|--|----|
| <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>広州丸順汽车配件有限公司</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の工具、器具及び備品は、車体プレス部品製造用金型で、製品のモデルチェンジに伴い使用されなくなった遊休資産であります。 今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休 | 工具、器具及び備品 | 広州丸順汽车配件有限公司 | 57 | 計 | | | 57 | <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>広州丸順汽车配件有限公司</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>武漢丸順汽车配件有限公司</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 同左</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16百万円</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休 | 工具、器具及び備品 | 広州丸順汽车配件有限公司 | 84 | 遊休 | 工具、器具及び備品 | 武漢丸順汽车配件有限公司 | 11 | 計 | | | 96 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 工具、器具及び備品 | 広州丸順汽车配件有限公司 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 工具、器具及び備品 | 広州丸順汽车配件有限公司 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 工具、器具及び備品 | 武漢丸順汽车配件有限公司 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,771,000 | | | 9,771,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 4,390 | 190 | | 4,580 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成19年 6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 39 | 4.00 | 平成19年 3月31日 | 平成19年 6月22日 |
| 平成19年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 39 | 4.00 | 平成19年 9月30日 | 平成19年12月 7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 39 | 4.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,771,000 | | | 9,771,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 4,580 | 50 | | 4,630 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 39 | 4.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |
| 平成20年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 48 | 5.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------|-----|-----------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|------------------|-----|-----------|-----|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,550百万円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 895 | 現金及び現金同等物 | 655 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,844百万円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 895 | 現金及び現金同等物 | 949 |
| 現金及び預金勘定 | 1,550百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 895 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 655 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,844百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 895 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 949 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ15百万円であります。</p> | <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,365百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|---------------|-----|-----|-----|---------------|-----|----|----|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|-----|---------|--|-----|-------|-----|----|----|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------|-----|----|----|----|
| <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">910</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">522</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,011</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 | 910 | 388 | 522 | 工具、器具 及び備品 | 101 | 54 | 47 | 合計 | 1,011 | 442 | 569 | 1年内 | 140百万円 | 1年超 | 429 | 合計 | 569 | 支払リース料 | 139百万円 | 減価償却費相当額 | 139 | 未経過リース料 | | 1年内 | 45百万円 | 1年超 | 56 | 合計 | 101 | <p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 50百万円 | 1年超 | 40 | 合計 | 91 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 910 | 388 | 522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 101 | 54 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,011 | 442 | 569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成20年 3月31日)

| | 種類 | 連結決算日における 貸借対照表計上額 (百万円) | 連結決算日 における時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------|-------------|--------------------------------|--------------------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 10 | 10 | 0 |
| | (2) 社債 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 合計 | 10 | 10 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 407 | 1,248 | 840 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 407 | 1,248 | 840 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 24 | 18 | 6 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | 2 | 1 | 0 |
| | 小計 | 26 | 20 | 6 |
| 合計 | 434 | 1,268 | 834 | |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を実施しております。
また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 166 | 87 | |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券
非上場株式

449百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 348 | 939 | 591 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 348 | 939 | 591 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 90 | 75 | 15 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | 2 | 1 | 1 |
| | 小計 | 92 | 76 | 16 |
| 合計 | 441 | 1,016 | 574 | |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を実施しております。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 473百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引を、長期預金について、預け入れ時以降の金利低下のリスクをヘッジするためにのみ利用し、また、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスク及び為替変動のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは変動金利受取の長期預金について、受取利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の為替変動及び支払利息を固定化する目的で金利通貨スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、重要なヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しており、稟議規程により社長決裁を受け、取締役会に報告をしております。</p> | <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) |
|----------------------------------------------------|--------------------------|
| ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けているほか、総合型基金であるホンダ販売厚生年金基金に加入しております。

なお、ホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 平成19年 3月31日現在 | 平成20年 3月31日現在 |
|----------------|---------------|---------------|
| 年金資産の額 | 32,029百万円 | 27,972百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 24,596 | 26,876 |
| 差引額 | 7,433 | 1,095 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

0.44%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 1,849百万円 | 1,920百万円 |
| 年金資産 | 809 | 704 |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,039 | 1,216 |
| 未認識過去勤務債務 | 108 | 96 |
| 未認識数理計算上の差異 | 119 | 259 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 213 | 182 |
| 合計(+ + +) | 599 | 676 |
| 前払年金費用 | 33 | 18 |
| 退職給付引当金(-) | 632 | 695 |

(注) 連結子会社のうち、タイ・マルジュン社及び株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 勤務費用 | 123百万円 | 132百万円 |
| 利息費用 | 34 | 36 |
| 期待運用収益 | 17 | 16 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 11 | 11 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 2 | 12 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 30 | 30 |
| 退職給付費用(+ + + + +) | 184 | 206 |

(注) の勤務費用には、ホンダ販売厚生年金基金への拠出額、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度10百万円を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 15年 | 15年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 | 15年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------|------|----|--------------------|-----|----------------------|-----|---------------|------|-----------|-----|--------------|-----|-------------------|-----|-----|-----|-------------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|------|--------------|--------------------|----------|----------------------|-----------|---------------|-------------|-----------|-------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|------------------|-----|-------|-----|-------------------|-------|-----------|----|-------|----|-------|----|-----|-----|-----|----|----------|-----|--------|-----|----------|-----|--------------|-----|----------|-----|-----------|-----|-------------|------|-------------|-----|-------------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> | 投資有価証券 | 121 百万円 | 会員権 | 24 | 未払事業税 | 4 | 貸倒引当金 | 7 | 賞与引当金 | 116 | 退職給付引当金 | 251 | 役員退職慰労引当金 | 44 | 未実現利益 | 80 | その他 | 21 | 繰延税金資産小計 | 670 | 評価性引当額 | 168 | 繰延税金資産合計 | 502 | その他有価証券評価差額金 | 331 | 繰延税金負債合計 | 331 | 繰延税金資産の純額 | 170 | 流動資産 繰延税金資産 | 163百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 7 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> </table> | 投資有価証券 | 121 百万円 | 会員権 | 22 | 賞与引当金 | 83 | 退職給付引当金 | 274 | 役員退職慰労引当金 | 45 | 繰越欠損金 | 31 | 減価償却費 | 87 | 前受金 | 101 | その他 | 58 | 繰延税金資産小計 | 825 | 評価性引当額 | 701 | 繰延税金資産合計 | 123 | その他有価証券評価差額金 | 228 | 繰延税金負債合計 | 228 | 繰延税金負債の純額 | 104 | 流動資産 繰延税金資産 | 1百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 120 | 固定負債 繰延税金負債 | 226 |
| 投資有価証券 | 121 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 121 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>試験研究費・教育訓練減税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結上消去された連結子会社の配当金</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4 | 在外連結子会社との税率差異 | 22.3 | 評価性引当額増減額 | 2.5 | 試験研究費・教育訓練減税 | 1.3 | 連結上消去された連結子会社の配当金 | 1.7 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 16.7 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">67.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">105.0</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124.3</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.7 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.9 | 在外連結子会社との税率差異 | 67.0 | 評価性引当額増減額 | 105.0 | 未実現利益 | 40.8 | 過年度法人税等 | 7.0 | 在外子会社の留保利益に係る税効果 | 2.8 | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 124.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社との税率差異 | 22.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増減額 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費・教育訓練減税 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結上消去された連結子会社の配当金 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 16.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社との税率差異 | 67.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増減額 | 105.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 40.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 7.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益に係る税効果 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 124.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | プレス成形部品 事業(百万円) | 金型事業 (百万円) | 自動車販売 事業(百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|---------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 34,536 | 2,321 | 2,808 | 39,665 | | 39,665 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 554 | 2 | 557 | (557) | |
| 計 | 34,536 | 2,875 | 2,811 | 40,223 | (557) | 39,665 |
| 営業費用 | 32,189 | 2,379 | 2,775 | 37,344 | 186 | 37,531 |
| 営業利益 | 2,346 | 495 | 35 | 2,878 | (744) | 2,134 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 32,871 | 4,128 | 1,141 | 38,141 | 3,055 | 41,196 |
| 減価償却費 | 3,601 | 181 | 54 | 3,838 | 39 | 3,878 |
| 減損損失 | 57 | | | 57 | | 57 |
| 資本的支出 | 7,350 | 252 | 2 | 7,605 | 8 | 7,613 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | プレス成形部品 事業(百万円) | 金型事業 (百万円) | 自動車販売 事業(百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|---------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 42,142 | 3,939 | 2,396 | 48,478 | | 48,478 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 1,178 | 6 | 1,185 | (1,185) | |
| 計 | 42,142 | 5,118 | 2,403 | 49,664 | (1,185) | 48,478 |
| 営業費用 | 40,649 | 4,356 | 2,392 | 47,398 | (348) | 47,050 |
| 営業利益 | 1,493 | 761 | 10 | 2,265 | (837) | 1,428 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 32,570 | 3,565 | 1,047 | 37,182 | 2,245 | 39,427 |
| 減価償却費 | 5,178 | 195 | 58 | 5,431 | 39 | 5,470 |
| 減損損失 | 96 | | | 96 | | 96 |
| 資本的支出 | 7,446 | 259 | 1 | 7,707 | 6 | 7,713 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業..... 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度835百万円、当連結会計年度778百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,317百万円、当連結会計年度3,094百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度から在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。これにより、前連結会計年度において連結された在外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益は、前連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が56百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が1百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少しております。

金型の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、金型についての減価償却の方法を従来の定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が249百万円減少し営業利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、たな卸資産の評価方法は原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス部品事業の営業利益が16百万円減少しております。

連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益がプレス部品事業で13百万円、金型事業で0百万円それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、当連結会計年度における資産(リース資産)がプレス部品事業で918百万円、金型事業で55百万円増加しております。

7 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が171百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が6百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益がプレス部品事業で48百万円減少、金型事業で6百万円減少、自動車販売事業で0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 23,361 | 16,304 | 39,665 | - | 39,665 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,754 | 122 | 1,877 | (1,877) | - |
| 計 | 25,116 | 16,426 | 41,542 | (1,877) | 39,665 |
| 営業費用 | 23,713 | 14,925 | 38,638 | (1,107) | 37,531 |
| 営業利益 | 1,402 | 1,501 | 2,904 | (770) | 2,134 |
| 資産 | 16,059 | 22,737 | 38,797 | 2,398 | 41,196 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 25,058 | 23,420 | 48,478 | | 48,478 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,214 | 79 | 2,293 | (2,293) | |
| 計 | 27,272 | 23,500 | 50,772 | (2,293) | 48,478 |
| 営業費用 | 26,655 | 21,711 | 48,366 | (1,316) | 47,050 |
| 営業利益 | 617 | 1,788 | 2,405 | (977) | 1,428 |
| 資産 | 15,714 | 21,710 | 37,425 | 2,002 | 39,427 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア……………タイ王国、中華人民共和国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度835百万円、当連結会計年度778百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,317百万円、当連結会計年度3,094百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
5 連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度から在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。これにより、前連結会計年度において連結された在外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益は、前連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。
6 会計方針の変更
(前連結会計年度)

平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が60百万円増加し営業利益が同額減少しております。

金型の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、金型についての減価償却の方法を従来定の定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が249百万円減少し営業利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、たな卸資産の評価方法は原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業利益が16百万円減少しております。

連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるアジアの営業利益が14百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における資産(リース資産)が日本で973百万円増加しております。

7 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が178百万円増加し営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業利益が55百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | アジア | 北米 | 計 |
|--------------------------|--------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 16,569 | 6 | 16,575 |
| 連結売上高(百万円) | | | 39,665 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 41.8 | 0.0 | 41.8 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | アジア | 北米 | 計 |
|--------------------------|--------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 23,550 | 0 | 23,550 |
| 連結売上高(百万円) | | | 48,478 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 48.6 | 0.0 | 48.6 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

北米.....アメリカ、カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

4 連結財務諸表の作成に当たっては、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度から在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。これにより、前連結会計年度において連結された在外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益は、前連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------------|--------------------|-----------|--------------|-------------------------------------------------------|-----------------------|--------------|-----------------------------|---------------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係 会社 | 本田技研 工業株式 会社 | 東京都 港区 | 86,067 | 輸送用機械器 具及び原動機、 農機具その他 の一般機械器 具の製造及び 販売 | 直接 20.37 間接 | 兼任1名 転籍4名 | 当社製品 の販売及 び原材料 の購入 | 車体プレス 部品等の販 売 | 14,261 | 売掛金 | 1,260 |
| | | | | | | | | 原材料の購 入 | 6,635 | 買掛金 | 1,209 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------------|----------------|-----------|-----------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------|---------------|-----------------------------|---------------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼 任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| その他 の関係 会社 | 本田技研工 業株式会社 | 東京都 港区 | 86,067 | 輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他の一 般機械器具の製 造及び販売 | (被所有) 直接 20.37 間接 | 転籍 3名 | 当社製品 の販売及 び原材料 の購入 | 車体プレス 部品等の 販売 | 16,193 | 売掛金 | 1,612 |
| | | | | | | | | 原材料の 購入 | 8,976 | 買掛金 | 1,131 |

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|----------------|-----|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|---------------|----|---------------|
| 主要株 主 | 今川 順夫 | | | 当社会長 | (被所有) 直接10.84 | 前当社代表 取締役 | 顧問料 | 23 | | |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

(3) 顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------------------------------|------------------------------------------------|-------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------|-----------------|---------------|-----|---------------|
| その他 の関係 会社 の子 会社 | HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD. | タイ王国 | 5,460百万 タイバーツ | 輸送用機械 器具の製造 及び販売 | (被所有) 間接 18.13 | 製品の販売 及び原材料 の購入 | 車体プレス部 品等の販売 | 7,107 | 売掛金 | 968 |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 4 | | |
| その他 の関係 会社 の子 会社 等 | H O N D A TRADING ASIA CO., LTD. | タイ王国 | 112百万 タイバーツ | 非鉄金属、 鋼板等の輸 出入および 販売 | (被所有) 間接 20.02 | 製品の販売 及び原材料 の購入 | 車体プレス部 品等の販売 | 338 | 売掛金 | 2 |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 4,140 | 買掛金 | 581 |
| その他 の関係 会社 の子 会社 等 | HONDA TRADING (CHINA) CO., LTD. | 中華人民 共和国 | 6百万 米ドル | 非鉄金属、 鋼板等の輸 出入および 販売 | (被所有) 間接 20.37 | 製品の販売 及び原材料 の購入 | 車体プレス部 品等の販売 | 133 | 売掛金 | 30 |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 2,932 | 買掛金 | 461 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|---------------------------------------------------|---------|---------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 805円30銭 | 1株当たり純資産額 | 592円73銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 104円31銭 | 1株当たり当期純損失 | 42円36銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円) | 10,441 | 8,139 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 7,865 | 5,788 |
| 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 2,576 | 2,350 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株) | 9,766 | 9,766 |

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失()(百万円) | 1,018 | 413 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円) | 1,018 | 413 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,766 | 9,766 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------------------|
| 短期借入金 | 6,118 | 8,095 | 4.53 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,544 | 2,719 | 1.82 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 540 | 4.06 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 9,683 | 10,106 | 1.71 | 平成22年4月～平成35年10月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 1,381 | 4.06 | 平成22年4月～平成28年1月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 計 | 18,991 | 22,843 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,710 | 2,156 | 2,128 | 1,464 |
| リース債務 | 397 | 364 | 329 | 142 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 11,573 | 12,011 | 13,340 | 11,553 |
| 税金等調整前四半期純利益又は純損失()金額 (百万円) | 539 | 333 | 17 | 396 |
| 四半期純利益又は純損失()金額 (百万円) | 278 | 210 | 113 | 788 |
| 1株当たり四半期純利益又は純損失()金額 (円) | 28.49 | 21.53 | 11.62 | 80.76 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,051 | 1,073 |
| 受取手形 | 37 | 328 |
| 売掛金 | 2 3,152 | 2 3,101 |
| 有価証券 | 10 | - |
| 製品 | 81 | - |
| 商品及び製品 | - | 74 |
| 原材料 | 79 | - |
| 仕掛品 | 1,273 | 295 |
| 貯蔵品 | 69 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 156 |
| 前払費用 | 33 | 41 |
| 繰延税金資産 | 135 | - |
| 関係会社短期貸付金 | 167 | 138 |
| 未収入金 | 454 | 534 |
| その他 | 229 | 302 |
| 流動資産合計 | 6,775 | 6,046 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 4,245 | 1 4,264 |
| 減価償却累計額 | 2,145 | 2,252 |
| 建物(純額) | 1 2,100 | 1 2,011 |
| 構築物 | 1 402 | 1 404 |
| 減価償却累計額 | 276 | 295 |
| 構築物(純額) | 1 125 | 1 109 |
| 機械及び装置 | 1 8,486 | 1 8,711 |
| 減価償却累計額 | 6,893 | 7,192 |
| 機械及び装置(純額) | 1 1,592 | 1 1,519 |
| 車両運搬具 | 88 | 83 |
| 減価償却累計額 | 60 | 65 |
| 車両運搬具(純額) | 28 | 18 |
| 工具、器具及び備品 | 1 21,747 | 1 24,404 |
| 減価償却累計額 | 19,022 | 21,077 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1 2,724 | 1 3,326 |
| 土地 | 1 1,449 | 1 1,449 |
| リース資産 | - | 1,567 |
| 減価償却累計額 | - | 594 |
| リース資産(純額) | - | 973 |
| 建設仮勘定 | 1,582 | 716 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産合計 | 9,603 | 10,124 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 64 | 63 |
| ソフトウェア | 98 | 118 |
| その他 | 8 | 8 |
| 無形固定資産合計 | 171 | 190 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 659 | 615 |
| 関係会社株式 | 1,822 | 1,637 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 関係会社出資金 | 3,429 | 3,429 |
| 長期前払費用 | 15 | 9 |
| 会員権 | 108 | 108 |
| 投資不動産 | 694 | 694 |
| 減価償却累計額 | 61 | 79 |
| 投資不動産(純額) | 633 | 614 |
| 前払年金費用 | 33 | 18 |
| その他 | 28 | 37 |
| 貸倒引当金 | 12 | 14 |
| 投資その他の資産合計 | 6,718 | 6,458 |
| 固定資産合計 | 16,493 | 16,772 |
| 資産合計 | 23,269 | 22,819 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 118 | 50 |
| 買掛金 | 3,695 | 2,492 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,418 | 2,576 |
| リース債務 | - | 195 |
| 未払金 | 565 | 464 |
| 未払費用 | 183 | 144 |
| 未払消費税等 | - | 2 |
| 未払法人税等 | 12 | 46 |
| 前受金 | 59 | 309 |
| 預り金 | 19 | 18 |
| 賞与引当金 | 282 | 200 |
| 役員賞与引当金 | 12 | - |
| 設備関係支払手形 | 1 | 8 |
| その他 | - | 3 |
| 流動負債合計 | 7,369 | 6,513 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 9,597 | 1 9,969 |
| リース債務 | - | 777 |
| 繰延税金負債 | 45 | 228 |
| 退職給付引当金 | 616 | 659 |
| 役員退職慰労引当金 | 110 | 114 |
| その他 | 6 | 26 |
| 固定負債合計 | 10,377 | 11,776 |
| 負債合計 | 17,746 | 18,289 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,037 | 1,037 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 935 | 935 |
| 資本剰余金合計 | 935 | 935 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 94 | 94 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,511 | 2,761 |
| 繰越利益剰余金 | 521 | 528 |
| 利益剰余金合計 | 3,126 | 2,327 |
| 自己株式 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | 5,097 | 4,297 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 424 | 231 |
| 評価・換算差額等合計 | 424 | 231 |
| 純資産合計 | 5,522 | 4,529 |
| 負債純資産合計 | 23,269 | 22,819 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 2 22,307 | 2 24,876 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 94 | 81 |
| 当期製品仕入高 | 12 | 8 |
| 当期製品製造原価 | 2 19,785 | 2 23,026 |
| 合計 | 19,893 | 23,115 |
| 製品期末たな卸高 | 81 | 74 |
| 売上原価合計 | 6 19,811 | 6 23,040 |
| 売上総利益 | 2,496 | 1,835 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 733 | 843 |
| 役員報酬 | 136 | 128 |
| 給料及び賞与 | 313 | 312 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 32 | 21 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12 | 13 |
| 退職給付費用 | 29 | 35 |
| 法定福利費 | 81 | 86 |
| 福利厚生費 | 50 | 41 |
| 旅費及び交通費 | 50 | 43 |
| 減価償却費 | 42 | 41 |
| 試験研究費 | 1 165 | 1 154 |
| 地代家賃 | 22 | 17 |
| その他 | 313 | 296 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,996 | 2,037 |
| 営業利益又は営業損失() | 499 | 202 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 6 | 2 6 |
| 受取配当金 | 2 104 | 2 208 |
| 受取地代家賃 | 2 50 | 2 44 |
| 受取保険金 | 0 | 0 |
| その他 | 16 | 20 |
| 営業外収益合計 | 177 | 281 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 203 | 221 |
| 為替差損 | 64 | 11 |
| その他 | 25 | 37 |
| 営業外費用合計 | 293 | 270 |
| 経常利益又は経常損失() | 383 | 191 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 0 | 3 0 |
| 投資有価証券売却益 | 87 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | - |
| 投資損失引当金戻入額 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 88 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 5 17 | 5 35 |
| 固定資産売却損 | 4 0 | 4 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 9 |
| 特別損失合計 | 18 | 44 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 453 | 236 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 152 | 53 |
| 法人税等調整額 | 1 | 421 |
| 法人税等合計 | 150 | 475 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 302 | 711 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 9,282 | 43.7 | 10,904 | 47.1 |
| 労務費 | | 3,345 | 15.7 | 3,309 | 14.3 |
| 経費 | | 8,622 | 40.6 | 8,915 | 38.6 |
| 当期総製造費用 | | 21,250 | 100.0 | 23,129 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 855 | | 1,273 | |
| 合計 | | 22,106 | | 24,403 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,273 | | 295 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 1,046 | | 1,081 | |
| 当期製品製造原価 | | 19,785 | | 23,026 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------|-------|-------|---------|----------|-----|----|---|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------|-------|-------|---------|----------|-----|----|---|-------|
| <p>原価計算制度の方法</p> <p>(1) プレス成形部品(試作品を除く。) 予定原価に基づく総合原価計算</p> <p>(2) その他金型等 実際原価に基づく個別原価計算</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">4,854百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046</td> </tr> </table> | 外注加工費 | 4,854百万円 | 減価償却費 | 2,191 | 固定資産振替高 | 1,014百万円 | その他 | 31 | 計 | 1,046 | <p>原価計算制度の方法</p> <p>(1) プレス成形部品(試作品を除く。) 同左</p> <p>(2) その他金型等 同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081</td> </tr> </table> | 外注加工費 | 4,483百万円 | 減価償却費 | 2,899 | 固定資産振替高 | 1,046百万円 | その他 | 34 | 計 | 1,081 |
| 外注加工費 | 4,854百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産振替高 | 1,014百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 4,483百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産振替高 | 1,046百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,037 | 1,037 |
| 当期末残高 | 1,037 | 1,037 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 935 | 935 |
| 当期末残高 | 935 | 935 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 935 | 935 |
| 当期末残高 | 935 | 935 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 94 | 94 |
| 当期末残高 | 94 | 94 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,311 | 2,511 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 200 | 250 |
| 当期変動額合計 | 200 | 250 |
| 当期末残高 | 2,511 | 2,761 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 496 | 521 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 200 | 250 |
| 剰余金の配当 | 78 | 87 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 302 | 711 |
| 当期変動額合計 | 24 | 1,049 |
| 当期末残高 | 521 | 528 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,902 | 3,126 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 78 | 87 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 302 | 711 |
| 当期変動額合計 | 224 | 799 |
| 当期末残高 | 3,126 | 2,327 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2 | 2 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,873 | 5,097 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78 | 87 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 302 | 711 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 224 | 799 |
| 当期末残高 | 5,097 | 4,297 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 823 | 424 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 399 | 193 |
| 当期変動額合計 | 399 | 193 |
| 当期末残高 | 424 | 231 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 823 | 424 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 399 | 193 |
| 当期変動額合計 | 399 | 193 |
| 当期末残高 | 424 | 231 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,697 | 5,522 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 78 | 87 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 302 | 711 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 399 | 193 |
| 当期変動額合計 | 174 | 992 |
| 当期末残高 | 5,522 | 4,529 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 総平均法による原価法</p> <p>その他金型等 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他金型等 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価方法は原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ16百万円増加しております。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 工具、器具及び備品のうち金型...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 機械及び装置 8年～12年</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物...同左 工具、器具及び備品のうち金型...同左 その他の有形固定資産...同左 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物同左 機械及び装置同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) <平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更> 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方によった場合に比較して、当事業年度における減価償却費は57百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は57百万円減少しております。なお、減価償却方法を定率法から定額法へ変更している金型に係る影響額は、上記金額に含まれておりません。 <金型の減価償却方法の変更> 当社は、当事業年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。 この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。 これにより、従来の方によった場合に比較して、当事業年度における減価償却費は249百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は249百万円増加しております。 (追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当事業年度における減価償却費は178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ178百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 投資不動産 定率法(ただし、建物については定額法)</p> | <p>工具、器具及び備品同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ55百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....変動金利長期預金 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| | (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う、損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (貸借対照表) 「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ67百万円、89百万円であります。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------|------------------------|
| 1 担保資産及びその対応債務 | 1 担保資産及びその対応債務 |
| 工場財団に属している資産 | 工場財団に属している資産 |
| 建物 908百万円 | 建物 863百万円 |
| 機械及び装置 195 | 機械及び装置 149 |
| 工具、器具及び備品 1 | 工具、器具及び備品 0 |
| 土地 437 | 土地 437 |
| 計 1,542 | 計 1,451 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 1年内返済予定の長期借入金 1,345百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 1,496百万円 |
| 長期借入金 4,371 | 長期借入金 4,667 |
| 計 5,716 | 計 6,163 |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 工場財団に属していない資産 | | 工場財団に属していない資産 | |
| 建物 | 424百万円 | 建物 | 405百万円 |
| 機械及び装置 | 381 | 機械及び装置 | 302 |
| 土地 | 492 | 土地 | 492 |
| 関係会社株式 | 768 | 関係会社株式 | 625 |
| 計 | 2,066 | 計 | 1,825 |
| 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 661百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 596百万円 |
| 長期借入金 | 2,910 | 長期借入金 | 3,239 |
| 計 | 3,571 | 計 | 3,835 |
| 2 関係会社に対する債権 売掛金 | 1,969百万円 | 2 関係会社に対する債権 売掛金 | 2,330百万円 |
| 3 保証債務 次の関係会社に対して保証をしております。 | | 3 保証債務 次の関係会社に対して保証をしております。 | |
| 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | |
| タイ・マルジュン社 | 2,367 | 借入債務等 | |
| 広州丸順汽车配件有限公司 | 1,399 | 借入債務 | |
| 武漢丸順汽车配件有限公司 | 1,428 | 借入債務 | |
| 株式会社ホンダ四輪販売丸順 | 194 | 仕入債務 | |
| 計 | 5,390 | | |
| 4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | | 4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | |
| 当座借越極度額 | 4,050百万円 | 当座借越極度額 | 4,050百万円 |
| 借入実行残高 | | 借入実行残高 | |
| 差引額 | 4,050 | 差引額 | 4,050 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------------------------------------|-----------|----------------------------------------|-----------|
| 1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 | | 1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 | |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 165百万円 | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 154百万円 |
| 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | | 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | |
| 売上高 | 16,016百万円 | 売上高 | 18,407百万円 |
| 仕入高 | 6,769 | 仕入高 | 9,065 |
| 受取利息 | 3 | 受取利息 | 1 |
| 受取配当金 | 100 | 受取配当金 | 204 |
| 受取地代家賃 | 42 | 受取地代家賃 | 42 |
| 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | | 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | 機械及び装置 | 0百万円 |
| 計 | 0 | 計 | 0 |
| 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | | 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | 機械及び装置 | 0百万円 |
| 計 | 0 | 計 | 0 |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------|--------|---|-------|---|-----------|---|--------|---|---|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|--------|----|-------|---|-----------|---|-----|---|------|----|---|----|
| <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>17</td></tr> </table> | 建物 | 0百万円 | 機械及び装置 | 9 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 3 | ソフトウェア | 4 | 計 | 17 | <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>2</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>35</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16百万円</p> | 建物 | 2百万円 | 機械及び装置 | 11 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 7 | 借地権 | 2 | 撤去費用 | 11 | 計 | 35 |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 4,390 | 190 | | 4,580 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 4,580 | 50 | | 4,630 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------|-----|-----|-----|-------|----|---|---|-----------|-----|----|----|----|-------|-----|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td>893</td><td>378</td><td>515</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>12</td><td>6</td><td>5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>101</td><td>54</td><td>47</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,007</td><td>439</td><td>568</td></tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 893 | 378 | 515 | 車両運搬具 | 12 | 6 | 5 | 工具、器具及び備品 | 101 | 54 | 47 | 合計 | 1,007 | 439 | 568 | <p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 893 | 378 | 515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 12 | 6 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 101 | 54 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,007 | 439 | 568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------|----------|-----|----|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|------|-----|---|----|---|
| <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | 1年内 | 139百万円 | 1年超 | 429 | 合計 | 568 | <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | 0 | 合計 | 2 |
| 1年内 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 429 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 568 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 138百万円 | 減価償却費相当額 | 138 | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 138百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 138 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)及び当事業年度(平成21年 3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年 3月31日) | 当事業年度 (平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|--|--------|--------|-------|----|-----|----|-------|---|-------|-----|---------|-----|-----------|----|-----|----|----------|-----|--------|-----|----------|-----|--------|--|--------------|-----|----------|-----|-----------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--|--------|--------|-------|----|-----|----|-------|----|---------|-----|-----------|----|-------|----|-----|-----|-----|----|----------|-----|--------|-----|----------|-----|--------|--|--------------|-----|----------|-----|-----------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 投資有価証券 | 65 百万円 | 子会社株式 | 55 | 会員権 | 21 | 貸倒引当金 | 5 | 賞与引当金 | 112 | 退職給付引当金 | 245 | 役員退職慰労引当金 | 44 | その他 | 20 | 繰延税金資産小計 | 570 | 評価性引当額 | 148 | 繰延税金資産合計 | 421 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 331 | 繰延税金負債合計 | 331 | 繰延税金資産の純額 | 90 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 投資有価証券 | 65 百万円 | 子会社株式 | 55 | 会員権 | 21 | 賞与引当金 | 79 | 退職給付引当金 | 263 | 役員退職慰労引当金 | 45 | 繰越欠損金 | 31 | 前受金 | 101 | その他 | 19 | 繰延税金資産小計 | 683 | 評価性引当額 | 683 | 繰延税金資産合計 | 683 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 228 | 繰延税金負債合計 | 228 | 繰延税金負債の純額 | 228 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 65 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 65 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 39.8 % | 法定実効税率 39.8 % |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 4.6 | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 3.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 1.3 | 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 2.4 |
| 住民税均等割等 0.9 | 住民税均等割等 1.8 |
| 評価性引当額増減額 5.2 | 評価性引当額増減額 226.5 |
| 試験研究費・情報機器減税 4.5 | 外国税額控除 3.4 |
| 外国税額控除 1.5 | 過年度法人税等 14.6 |
| その他 0.5 | その他 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 33.3 | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 201.3 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 565円44銭 | 1株当たり純資産額 463円78銭 |
| 1株当たり当期純利益 31円01銭 | 1株当たり当期純損失 72円90銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 5,522 | 4,529 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 5,522 | 4,529 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 1株当たり純資産額の算出に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 9,766 | 9,766 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 302 | 711 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 302 | 711 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,766 | 9,766 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------------|-----------|--------------|------------|-------------------|
| | | トマスコ・インディアナ社 | 20 | 196 |
| ベステックスMMインディア社 | 8,000,000 | 156 | | |
| トマスコ・ムシバー社 | 22 | 108 | | |
| 株式会社マキタ | 10,000 | 22 | | |
| 株式会社大垣共立銀行 | 42,713 | 19 | | |
| 太平洋工業株式会社 | 50,976 | 13 | | |
| 三菱自動車工業株式会社 | 109,600 | 13 | | |
| 株式会社滋賀銀行 | 20,000 | 10 | | |
| 株式会社VRテクノセンター | 200 | 10 | | |
| 大和工業株式会社 | 4,000 | 8 | | |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 14,880 | 7 | | |
| 株式会社T&Dホールディングス | 2,000 | 4 | | |
| その他(21銘柄) | 231,355 | 44 | | |
| 小計 | 8,485,765 | 614 | | |
| 計 | | 8,485,765 | 614 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|--------|-------------------------------|-------------------|---|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄) | 500 | 1 |
| | | 小計 | 500 | 1 |
| 計 | | 500 | 1 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,245 | 32 | 13 | 4,264 | 2,252 | 118 | 2,011 |
| 構築物 | 402 | 2 | | 404 | 295 | 18 | 109 |
| 機械及び装置 | 8,486 | 334 | 109 | 8,711 | 7,192 | 395 | 1,519 |
| 車両運搬具 | 88 | | 4 | 83 | 65 | 9 | 18 |
| 工具、器具及び備品 | 21,747 | 2,822 | 165 | 24,404 | 21,077 | 2,213 | 3,326 |
| 土地 | 1,449 | | | 1,449 | | | 1,449 |
| リース資産 | | 1,567 | | 1,567 | 594 | 172 | 973 |
| 建設仮勘定 | 1,582 | 2,411 | 3,277 | 716 | | | 716 |
| 有形固定資産計 | 38,002 | 7,170 | 3,571 | 41,602 | 31,477 | 2,928 | 10,124 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 64 | 0 | 0 | 63 | | | 63 |
| ソフトウェア | 174 | 51 | 36 | 188 | 70 | 31 | 118 |
| その他 | 8 | | | 8 | 0 | 0 | 8 |
| 無形固定資産計 | 247 | 51 | 37 | 261 | 70 | 31 | 190 |
| 長期前払費用 | 17 (13) | () | 5 (5) | 11 (7) | 1 | 0 | 9 (7) |

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|-------------|----------|
| 工具、器具及び備品 | 金型及び治具・検具 | 2,767百万円 |
| 建設仮勘定 | 金型及び治具・検具 | 2,341百万円 |
| 機械及び装置 | 車体プレス部品製造設備 | 226百万円 |
- 2 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴い、当事業年度より「リース資産」を資産の種類に追加しております。なお、「リース資産」の当期増加額には、過年度取得分975百万円を含んでおります。
- 3 長期前払費用の()内は内書きであり、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 12 | 2 | | | 14 |
| 賞与引当金 | 282 | 200 | 282 | | 200 |
| 役員賞与引当金 | 12 | | 12 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 110 | 13 | 9 | | 114 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 60 |
| 普通預金 | 17 |
| 通知預金 | 100 |
| 定期預金 | 895 |
| 計 | 1,073 |
| 合計 | 1,073 |

ロ 受取手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 株式会社ベステックスキーエイ | 251 |
| 株式会社榎木製作所 | 66 |
| フタバ産業株式会社 | 7 |
| 藤原電機産業株式会社 | 1 |
| 株式会社増田製作所 | 0 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 328 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成21年 4月 満期 | 129 |
| 5月 " | 3 |
| 6月 " | 196 |
| 合計 | 328 |

ハ 売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 本田技研工業株式会社 | 1,612 |
| 武漢丸順汽车配件有限公司 | 385 |
| 広州丸順汽车配件有限公司 | 293 |
| 山下ゴム株式会社 | 125 |
| 株式会社本田技術研究所 | 121 |
| その他 | 563 |
| 合計 | 3,101 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 3,152 | 26,241 | 26,291 | 3,101 | 89.5 | 43.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 車体プレス部品 | 73 |
| 精密プレス部品 | 1 |
| 合計 | 74 |

ホ 仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 車体プレス部品 | 214 |
| 精密プレス部品 | 20 |
| 金型 | 26 |
| 樹脂製品 | 7 |
| 治具・検査具 | 20 |
| 試作品その他 | 5 |
| 合計 | 295 |

ヘ 原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 冷延鋼板 | 11 |
| 熱延鋼板 | 3 |
| 表面処理鋼板 | 3 |
| 高張力鋼板 | 11 |
| 不飽和ポリエステル樹脂 | 1 |
| 消耗工具器具備品 | 81 |
| 金型消耗品 | 0 |
| 被服 | 1 |
| その他 | 41 |
| 合計 | 156 |

ト 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| タイ・マルジュン社 | 668 |
| 株式会社四輪販売丸順 | 96 |
| 本田技研工業株式会社 | 873 |
| 合計 | 1,637 |

チ 関係会社出資金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 広州丸順汽车配件有限公司 | 2,476 |
| 武漢丸順汽车配件有限公司 | 952 |
| 合計 | 3,429 |

負債の部

イ 支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| オイレス工業株式会社 | 23 |
| JFE商事株式会社 | 11 |
| 日本梱包運輸倉庫株式会社 | 3 |
| 株式会社エフテック | 2 |
| 株式会社キーエンス | 2 |
| その他 | 5 |
| 合計 | 50 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成21年 4月 満期 | 19 |
| 5月 " | 9 |
| 6月 " | 9 |
| 7月 " | 8 |
| 8月 " | 3 |
| 合計 | 50 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 本田技研工業株式会社 | 1,131 |
| 株式会社スズカキャリアサービス | 182 |
| 株式会社浜岳製作所 | 99 |
| 株式会社カワセ精工 | 81 |
| 太田プレス株式会社 | 55 |
| その他 | 941 |
| 合計 | 2,492 |

ハ 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 595 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 457 |
| 株式会社十六銀行 | 238 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 210 |
| 株式会社岐阜銀行 | 180 |
| その他 | 895 |
| 合計 | 2,576 |

二 設備支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社ミノシマ製作所 | 6 |
| 株式会社トピア | 1 |
| 株式会社日立ハイテクノロジーズ | 0 |
| コマツ産機株式会社 | 0 |
| 合計 | 8 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成21年 5月 満期 | 4 |
| 6月 " | 1 |
| 7月 " | 2 |
| 8月 " | 0 |
| 合計 | 8 |

ホ 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 国際協力銀行 | 1,776 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,528 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 1,306 |
| 日本政策投資銀行 | 1,071 |
| 株式会社滋賀銀行 | 1,010 |
| その他 | 3,276 |
| 合計 | 9,969 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |
| 公告掲載方法 | 電子公告(やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。) 公告掲載URL http://www.marujun.co.jp/topics/e_kokoku.html |
| 株主に対する特典 | 平成21年3月31日現在で10単元以上所有の株主に、株式会社ホンダ四輪販売丸順の販売店4店舗で利用可能な共通商品券10,000円ほかを株主選択により贈呈。 |

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第50期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 東海財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確 認書 | 第51期第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日 東海財務局長に提出 |
| | 第51期第2四半期 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日 東海財務局長に提出 |
| | 第51期第3四半期 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日 東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく 臨時報告であります。 | | 平成21年3月13日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社丸順

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産に以下の事項が記載されている。

1. 会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
2. 会社は、当連結会計年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更している。
3. 会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社丸順
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸順が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社丸順

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
2. 会社は、当事業年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更している。
3. 会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社丸順

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。